

2017年度の事業報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ

会員の皆様、支援者の皆様、事業でお世話になった皆様、昨年度も大変お世話になりました。茨城 NPO センター・コモンズは、2012年度より下記のミッション及び中期的活動コンセプトのもと、活動を進めて参りました。

ミッション

COMMONS は、
社会のために何かしたい人、NPO という道具を活かしたい人を応援することで、
組織の壁・心の壁を越えて、
人がつながり共に行動する市民社会の実現を目指します。



中期的活動コンセプト

2013年3月に策定された『茨城県新しい公共推進指針』では、全ての人々が社会から取り残され孤立することのない「居場所」と「出番」のある社会、持てる力を発揮でき、いきいきと暮らせる社会を共に創るとして、2030年までの市民、コミュニティ団体、NPOの取り組みを打ち出しましたので、その具体化を進めます。

また、昨年度総会で決定された事業計画では、上記のミッション及び中期的活動コンセプト達成のため、下記の事業方針を掲げました。

2016年度事業方針（抜粋）

（略）

格差や貧困が社会問題となり、生活困窮者自立支援法が施行されたり、災害が多発化する中でセーフティネットをどうつくるかが大きな課題になっています。

日系ブラジル人が集住している常総市で、2010年から就労や就学の支援を続けてきました。その

拠点が2015年9月の水害で水没してから、現地でたすけあいセンター「JUNTOS」を立ち上げ、活動を継続しています。被災地では元々ある課題が表面化します。集まる場所や人のつながりが減ることによる孤独化、住民の分断、空き家の増大、災害への備えやコミュニティの弱さなどです。それらをなんとかしようと思っている住民、

行政関係、ボランティアをつなぎ、支えながら、災害復興、防災、多文化共生、空き家再生のモデル地域になることを目指しています。

コモンズは、常総での住民主体の災害復興と地域づくりの取り組みを重ねていき、それを県内、

全国に広めていきます。そして、市民によるセーフティネットや安心して暮らせるコミュニティづくりを目的に掲げ、そのための人づくりと組織支援、仲介、資金循環、提言に取り組む組織を目指していきます。

① 市民組織の運営支援に関する事業

茨城 NPO 事務支援センターを設立し、NPO 会計スタッフ及び NPO 会計サポーターを人材育成することで、NPO の組織基盤強化と信頼性向上につなげます。

② 持続可能な地域づくりに関する事業

国の交付金を活用した自治体レベルでの NPO、行政などのネットワークを通じ、制度外福祉のモデル事業実施につなげ、真の協働を生み出します。

③ 寄付社会づくりに関する事業

これまでの資金仲介の実績を丁寧にフォローするとともに、常総で新たにに取り組む事業指定プログラムを通じて、いばらき未来基金運営委員とともに寄付募集と仲介の実績をつくり上げます。

④ 孤立を防ぎセーフティネットを広げる事業

- 見えない困窮者を支えるため、支援組織が連携しやすい体制とコーディネート人材をつくります。
- 就労支援のモデル事業として「グッジョブセンターみと」を運営し、企業開拓を拡大します。
- 「水害があっても住み続けられるコミュニティ」を実現するため、4つのテーマで課題解決のための実験的事業や事業を担うチームをつくります。多様な人や組織が参加し、共同して復興に取り組めるようにします。

⑤ 学ぶ権利と機会を広げるための事業

常総市での持続可能な人材育成を目指し、常総市の外国につながる人たちの保育・教育・就労の機会拡大に取り組みます。

これらが 2017 年度にどれくらい達成できたか、またどのような事業を行ったのか報告致します。

2017年度の事業方針①：市民組織の運営支援に関する事業

茨城 NPO 事務支援センターを設立し、NPO 会計スタッフ及び NPO 会計サポーターを人材育成することで、NPO の組織基盤強化と信頼性向上につなげます。

◇ 取り組んだ地域の課題

- これまで NPO 組織基盤強化セミナー、NPO 会計基礎セミナー、NPO 事務力セミナー及び事務力検定、会計・労務寺子屋など、地域課題解決のために活動する NPO の基礎を支える事務力を底上げする取り組みを、コモンズ設立以来実施してきたものの、研修や相談対応だけでは NPO の事務力向上に限界がありました。
- NPO 法人会計基準普及状況の調査を数年ごとに実施してきましたが、会計の大原則が守られていない決算書類が散見され、NPO の信頼性向上の阻害要因となっており、NPO への市民の支援が集まりにくい状況があります。
- 法人ガバナンスや事務力を底上げしなければ、認定 NPO 法人格を取得することが困難となっています。認定 NPO 法人が適度に増加しなければ、寄付社会を生み出す上で重要な寄付者優遇税制が十分活用されないままとなります。
- NPO 法人会計調査を行うたびに、受託事業収益の増加に伴う NPO の事業化、事業規模の拡大が進んでいる一方、NPO の事務力の底上げが進んでいない現状があります。法人ガバナンスを強化せずに NPO の事業拡大が進めば、他県で散見する NPO 不祥事が本県でもさらに発生し、市民社会の担い手である NPO への信頼性が下がり、市民社会づくりにとって障害となります。
- 休眠預金活用法が成立し、休眠預金活用の担い手として NPO が期待されていますが、現在の事務力の状況では、成果の評価実施や、期待されるアカウントビリティのレベルに達しておらず、十分に休眠預金を活用できません。

◇ 事業の方向性

NPO 会計サポーターによる会計サポートを進めることで、NPO 会計スタッフの人材育成、NPO の信頼性を向上させ、寄付やボランティアを通じた市民から NPO への支援を拡大させることにつなげようとした。

◇ 実施内容

① NPO 会計サポーターの発掘及び育成

対象	簿記の基礎知識があり、会計業務の経験を有する市民を、新聞記事、水戸近隣の図書館や市民センターなどで募集告知を行い、11 名が有償ボランティアの NPO 会計サポーターとして登録しました。税理士事務所での勤務経験のある方や、会計業務経験のある企業退職者が中心となっており、社会貢献の機会を提供することができました。
育成方法	<ul style="list-style-type: none">- オリエンテーションにて、県内 NPO 法人の財務状況や NPO 法人会計基準などに関して情報提供しました。- 自治体などと実施した NPO 法人会計に関する講座、NPO 会計ソフト講習会、NPO 会計

	<p>税務専門家ネットワーク主催講座などを随時案内し、自発的に学ぶよう促しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> - NPO 会計サポーターとともに「茨城県内 NPO 法人会計基準普及調査」及び「茨城県内 NPO 法人財務調査」を実施し、その調査を通じて数多くの NPO 法人の財務諸表に目を通す機会をつくることで、NPO 法人会計基準や県内 NPO 法人の財務状況や会計処理の強みと弱みを把握するように促しました。 - その他、コモンズ職員とともに NPO 会計支援を OJT で行いました。
--	---

② 「茨城 NPO 事務支援センター」の設立及び NPO 法人への会計支援

支援内容	<p>団体や事業の実情に合わせ、以下の選択肢の中から希望するサポート内容を NPO に選択してもらい、NPO 会計サポーターによる支援を行いました。最終的に以下の項目が団体独自でできるように、側面的な伴走支援を行いました。初回相談時には、どういったサポート内容が必要か、一緒に考えました。コモンズ職員は、①NPO からの相談受付、②NPO 会計サポーターとのマッチング、③相談内容の分析のための現地調査と支援内容の決定、④NPO 会計サポーターや NPO との連絡調整などを行い、円滑な支援ができるようコーディネートを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 会計ソフト導入支援（おすすめのソフト紹介、科目や部門の設定、使用方法の助言など） - 日々の金銭管理ルールの見直し - 領収書や伝票管理方法の助言 - 日々の仕訳チェックと仕訳パターンの設定 - 勘定科目のチェックと見直し - 給与計算のサポート - 経理規程等の作成支援 - 部門別管理、決算、源泉徴収などに関する助言 - NPO 法人会計基準に適合するための助言 - 会計入力がどうしても間に合わないときの入力代行 - その他会計に関するよろず相談
対象	<p>会計処理に課題のある NPO を支援しました。当初は制度外福祉に取り組む NPO 法人を重点的に支援することとしていましたが、会計支援依頼件数が伸び悩んだため、特に対象を制限しないこととしました。これまでに 5 団体支援をしています。</p>
料金	<p>半日あたりの作業料 10,000 円を基本とし、予算に応じてサポート内容を変えるようにしました。最終的にこの対価の中で、NPO 会計サポーターに対する謝礼金や交通費、コモンズ職員の人件費などの支払いも含め、持続可能な運営ができるよう目指しています。</p>

③ 「茨城県内 NPO 法人会計基準普及調査」及び「茨城県内 NPO 法人財務調査」の実施

NPO 会計サポーターの研修の一環として、同サポーターが「茨城県内 NPO 法人会計基準普及調査」及び「茨城県内 NPO 法人財務調査」を実施しました。調査結果は今後報告書としてまとめ、茨城 NPO 事務支援センターとしての今後の会計支援戦略をつくるための基礎資料となる予定です。

④ NPO 法人会計基準対応型「NPO 会計ソフト講習会」の開催

会計管理や情報の正確性を担保するため、NPO 法人会計基準対応型の会計ソフトを導入支援のための講習会を開催しました。既に少なくない数の県内 NPO 法人が導入し、2017 年 12 月に改正された NPO 法人会計基準にも対応予定の株式会社ソリマチが販売する「会計王 NPO 法人スタイル」などを紹介し、

操作方法を学ぶ機会を提供しました。当日は、NPO 法人会計基準改正ポイントの解説の他、貸借対照表の公告やその方法、茨城 NPO 事務支援センターの支援内容などについても紹介を行いました。

⑤ NPO 法人会計基準改正ポイントを解説した書類の発送

郵送が可能な県内全 NPO 法人や NPO 会計サポーター、計 800 以上を対象に、NPO 法人会計基準とは何かやその特徴、採用のメリット、基準普及率、改正ポイントを紹介した案内を送付しました。この案内は、ウェブサイトの他、SNS などでも広く拡散しました。

⑥ 障害福祉サービスを行う NPO 法人に対する法人税課税に関する緊急アンケートの実施

NPO 法人が行う障害福祉サービス事業について、国税庁が法人税の対象となる「収益事業に該当する」と昨年発表しました。当該 NPO における対応方法の検討や、他団体の動向が気になっていると予想されているため、約 160 団体を対象に実態調査を実施しました。調査にあたっては、他県の状況や全国組織や会計専門家の動向などの把握にも努めました。現在集計中で、より回答率を高めて、調査結果を発信する予定です。

◇ 得られた成果

茨城 NPO 事務支援センターでは、会計サポート契約を 5 件締結しました。NPO 会計サポーターが 10 名を超え、NPO 事務支援センター運営のノウハウや経験を得るなど、今後の会計支援の基盤を生み出したことが大きな成果と言えます。個別の会計サポート契約には至らなかったものの、茨城 NPO 事務支援センターの認知が進み、NPO 法人などからの運営に関する様々な相談件数も増加しました。

また、NPO 会計ソフト講習会開催によって、把握できているだけでも 5 団体が新たに NPO 法人会計基準対応型会計ソフトを導入することが決まりました。ソリマチによると、一度の講習会でこれほど新規申し込みが生まれたのは例がないとのこと。

◇ 今後の展望

茨城 NPO 事務支援センターを、助成金などの外部資源なしで財政的に持続可能なカタチで運営するには、もう少し時間が必要です。2017 年度に培ったノウハウを活かし、顧客となる NPO をさらに掘り起こしていきたいと思えます。

また、「茨城県内 NPO 法人会計基準普及調査」及び「茨城県内 NPO 法人財務調査」を年度内に終了できませんでした。早急に調査を完了させ、県内 NPO センター全体の財務分析と会計基準の普及状況の把握、また NPO 法人にアプローチする上での基礎資料としたいと思えます。その他、障害福祉サービスを行う NPO 法人を対象とした法人税や会計基礎セミナーに関して、アンケート調査結果を踏まえ 2018 年に実施します。これら運営支援を通じて、NPO 法人全体への信頼性向上につなげます。

2017年度の事業方針②：持続可能な地域づくりに関する事業

国の交付金を活用した自治体レベルでの NPO、行政などのネットワーキングを通じ、制度外福祉のモデル事業実施につなげ、真の協働を生み出します。

<p>事業名</p>	<p>新知事に対する政策提言</p>	<p>常陸大宮市の市民協働のまちづくり計画策定支援</p>	<p>NPO などによる市民活動のこれまでとこれからを考えるサロン</p>
<p>取り組んだ地域の課題</p>	<p>24年ぶりに県知事が変わったことを踏まえ、県内各地域で日々地域の課題に向き合っている NPO 法人などから、民間非営利セクターとして感じている地域課題や、あるべき県政の姿などを提言する必要性がありました。</p>	<p>2014年度より常陸大宮市とは、協働推進指針の策定支援や市職員対象の協働研修などを通じて関わっています。同市の協働推進施策を具体化するための計画づくりが必要となっていました。また、コモンズとしても、人口減少が進む県北地域などにおいて、地方創生と関連した課題解決に関与する必要があります。</p>	<p>NPO 法設立 20 周年を迎え、またコモンズも NPO 法人設立から 2018 年に 20 周年を迎えることから、これまでの市民活動と今後を議論するサロンを以下のとおり開催しました。</p>
<p>実施内容</p>	<p>県域の民間非営利の中間支援組織として、県内 NPO から提言を出すよう働きかけ、県や NPO などと調整しました。</p>	<p>アドバイザーとして、協働推進計画の策定支援を行いました。委員会での議論の方向性づくりや他市の事例を踏まえた助言、また計画案の助言、特に協働事業提案制度についての導入支援を行いました。また、その計画や導入予定の協働事業提案制度をもとに、市職員対象の協働研修を実施しました。</p>	<p>年度前半は、県内 NPO 関係者が集まって 20 年を振り返ったり、有給の地域資源活用のヒントを得るワークショップの実施、また茨城新聞社社長を交えてメディアから見た NPO の 20 年を振り返りました。 年度後半では、シリーズ茨城の地域課題を探ると題し、「茨城でどのように『生活支援・介護予防サービス』を定着させるか」といったテーマや、「災害時に NPO ができること、すべきことを考えよう」といったテーマで、NPO をはじめ、社会福祉協議会職員やコモンズ会員などが議論する機会をつくりました。</p>
<p>得られた成果</p>	<p>NPO 法人など 11 団体から、以下の 17 の提案が集まりました。同時期に、茨城県として「新しい茨城づくり」政策ビジョン（案）に関する意見募集、及び「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」改訂（素案）に関する意見募集が公募されたことから、同時に提言しました。提言の結果は、県内 NPO にもフィードバックしました。</p>	<p>同市の総合計画や協働推進指針にもとづく『常陸大宮市市民協働のまちづくり基本計画』が策定されました。</p>	<p>「茨城でどのように『生活支援・介護予防サービス』を定着させるか」の回では、他県の事例を学びながら、新たな制度の動向を学び、対応方法を考えつつも、助け合い活動の重要性を改めて確認できました。 「災害時に NPO ができること、すべきことを考えよう」の回では、避難所などで災害時に発生しうる福祉課題が可視化され、今後緩やかに交流を重ね、ネットワークのあり方を模索する素地が生まれました。</p>
<p>今後の展望</p>	<p>提言が具体化するのには難しいのですが、その内容を踏まえ、2018 年度に地域</p>	<p>同計画に基づき、2018 年度より実施される市民協働のまちづくり委員会の運営支援や、協働事業提案</p>	<p>災害時に避難所などで発生する特殊な福祉課題に対応できるよう、県内の福祉団</p>

	<p>円卓会議を開催し、茨城県行政も含む多様な組織による「高齢社会における共助社会づくり」をテーマに、協働を生み出します。</p>	<p>制度の設計に関する助言を行います。また常陸大宮市の協働推進支援で得た経験を、他の人口減少地域に還元できるようにします。</p>	<p>体が交流する機会を設けます。</p>
--	---	--	-----------------------

※ 「身近な環境の保全体験セミナー」は、連携パートナーである日立製作所及び日立ビルシステムの状況により、実施に到りませんでした。今後の取り組みを考える機会を生み出しました。

※ 県西の環境保全活動は、約 140 名の参加者とともに「里山保全体験&焼きイモ大会」を実施しました。

知事の基本政策	民間非営利セクターからの提案
1. 新しい豊かさ	① ICTなどを活用した中小のNPO支援⇒民間活力の活性化による新しい豊かさの創出
2. 新しい安心安全	② 官民連携の強化による新しい豊かさの創出 ③ 救命教育強化による地域医療の充実を通じた新しい安心安全 ④ 元気な高齢者による農業・漁業への参画機会創出による、新しい豊かさづくり ⑤ 高齢者の活力を活かすための環境づくり ⑥ 障がい者やひきこもりを対象とした婚活パーティー開催⇒すべての県民がいきいきと生活する茨城づくり ⑦ 高齢者の移動保障拡充による、安心して暮らせる社会づくり ⑧ 福島からの避難者に対する支援継続⇒安心安全の確保
3. 新しい「人財」育成	⑨ 若者への職業紹介拡充⇒若者の可能性を活かすための環境づくり ⑩ 若者の就労支援強化⇒若者の可能性を活かすための環境づくり ⑪ 茨城の農業・漁業男性による都心での婚活行事開催⇒茨城の強みを活かした魅力発信 ⑫ 木のおもちゃがつなぐ多世代交流型の子育て支援の充実と林業活性化 ⑬ 所得が低い世帯の教育を受ける機会の確保 ⑭ フードバンク活動支援を通じた、誰もが等しくチャンスのある地域づくり ⑮ 地域スポーツ拡充による茨城の活性化 ⑯ 在住外国籍の児童生徒の教育環境整備による、グローバル人財の育成とダイバーシティ社会の構築
4. 新しい夢・希望	⑰ 県民自らによる茨城の魅力発掘・発信



「茨城でどのように『生活支援・介護予防サービス』を定着させるか」



「災害時にNPOができること、すべきことを考えよう」

2017年度の事業方針③：寄付社会づくりに関する事業

これまでの資金仲介の実績を丁寧にフォローするとともに、常総で新たに取り組む事業指定プログラムを通じて、いばらき未来基金運営委員とともに寄付募集と仲介の実績をつくり上げます。

事業名	特定遊休ストック活用を前提とした事業指定助成プログラムのモデルづくり及び発信事業	遺贈寄付の推進	休眠預金に関する情報の収集や提供
取り組んだ地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> - 公募による助成対象企画募集及び事務局としての審査前の企画調整だけでは、真に社会課題解決にインパクトを生み出す活動はなかなか生まれません。 - また、全国各地で増加する一方の空き家や商店街シャッター通り、廃校、社宅など遊休ストックが、社会課題解決に十分に活用されていません。 	<p>人生の集大成として最後の社会貢献をしようと、遺産の一部を市民団体などに贈る「遺贈寄付」の関心が年々高まっています。</p> <p>遺贈寄付を受ける市民団体などに求められる知識は、税務、法務、信託など幅広い領域に渡りますが、これらの知識を兼ね備え、安心して遺産を託すことができる団体は、茨城ではまだごく限られています。</p>	<p>休眠預金活用法が成立し、全体で年数百億円規模とも言われている休眠預金の活用に向けて、様々な検討が国レベルでなされています。その情報が県内に伝わらず、かつ本当に生きた資金となるよう、政策提言が必要でした。</p>
実施内容	<p>①フィールドとなる空き家の発掘、②空き家活用の担い手公募のコーディネート、③事業企画のブラッシュアップのワークショップを実施しました。フィールドとして、平成27年9月関東・東北豪雨による水害で被災し、若者を中心とした人口流出と、それに伴う空き家の増加が継続している常総市を選び、旧青柳製麺所の活用を促しました。</p> <p>当初の計画では、事業指定助成の対象事業として選ばれた案件に対し、事業実施の担い手とともに伴走型寄付募集を行うこととしていました。しかし、改修費用の捻出が課題とな</p>	<p>① 遺贈寄付入門セミナー</p> <p>NPOなどが遺贈寄付を受けるために必要となる基本的な知識を、全国レガシーギフト協会の山北 洋二理事の経験談を交え、わかりやすく伝えました。</p> <p>② 遺贈寄付アドバイザー研修</p> <p>遺贈寄付の実務に関心のある税理士、弁護士などの士業を対象に、遺贈寄付の実務を行う際に必要となる知識を、実例を踏まえ、税務を中心に脇坂誠也税理士に解説いただきました。</p> <p>③ いばらき終活フォーラム</p> <p>終活に関心のある市民を対象に、以下のとおり終活全体をテーマとしたフォーラムを開催し、併せて遺贈寄付</p>	<p>全国組織と連携し、「休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本方針」の策定に向けた情報収集、連絡調整、政策提言を実施しました。</p> <p>またその過程などで得られた情報をもとに、「休眠預金活用準備セミナー」を、県内NPOなどを対象に実施しました。茨城の地域社会にとって本当に意味のある使われ方になるのか、</p>

	<p>り、活用アイデアは多く生まれるものの、同拠点を活用する担い手はすぐには生まれませんでした。そこで、まずは茨城NPO センター・コモンズとして改修工事を行うための寄付募集に取り組み始めました（2018年3月～6月）。100万円を目標金額とし、寄付を原資とした改修を行った後、改めて担い手を公募することとしました。</p> <p>これら一連のプロセスを整理、報告書を作成し、全国の市民コミュニティ財団に配布しました。</p>	<p>も紹介しました。</p> <p>基調講演：「終活難民とは ～誰にも迷惑をかけたくないという幻想～」</p> <p>ミニレクチャー①：「成年後見制度入門」</p> <p>ミニレクチャー②：「エンディング・ノートとは？」</p> <p>ミニレクチャー③：「認知症介護教室の役割」</p> <p>ミニレクチャー④：「最期の生きたお金の使い方 ～遺贈寄付の実例～」</p> <p>県内の市民団体やいばらき未来基金などの紹介</p> <p>※ その他、全国レガシーギフト協会と連携し、県内の遺贈寄付に関する相談窓口を開設しました。</p>	<p>またそうするために、非営利セクターはどのように備え、何が期待されているのか、茨城で初めて議論しました。</p>
<p>得られた成果</p>	<p>市民ファンドとして空き家など遊休不動産を活用するノウハウが生まれました。失敗も含め、全国に発信することで、問い合わせもいただきました。</p>	<p>NPO や士業に遺贈寄付の実務や考え方などを伝えることができました。また、いばらき終活フォーラムを通じ、遺贈寄付に関心のある層を一定程度掘り起こすことができました。</p>	<p>休眠預金活用に向けた国に対する政策提言と、県内への情報提供ができました。</p>
<p>今後の展望</p>	<p>旧青柳製麺所を活用できるようにするため、引き続き改修財源獲得のための寄付募集を行い、改修後に改めて担い手を公募します。同拠点活用に向けて、粘り強く活動を継続します。</p>	<p>左記の空き家などの活用と合わせ、少子高齢社会において遺贈寄付は大きなテーマとなります。継続的に勉強会や士業とのネットワークづくりを行い、いばらき未来基金に遺贈寄付をいただけるようにします。</p>	<p>休眠預金が茨城での寄付社会づくりに悪い影響を与えず、生きたお金となるよう、引き続きその動向を注視していきます。</p>



2017年度の活動方針④：孤立を防ぎセーフティネットを広げる事業

- 見えない困窮者を支えるため、支援組織が連携しやすい体制とコーディネーター人材をつくります。
- 就労支援のモデル事業として「グッジョブセンターみと」を運営し、企業開拓を拡大します。
- 「水害があっても住み続けられるコミュニティ」を実現するため、4つのテーマで課題解決のための実験的事業や事業を担うチームをつくります。多様な人や組織が参加し、共同して復興に取り組めるようにします。

◇ なぜ「グッジョブセンターみと」事業に取り組んだのか

生活困窮者自立支援法施行後の茨城県内の自治体では、任意の就労準備支援事業に関わる市が1市と県（町村のみの実施）のわずか2件のみ、就労支援の出口がほとんどない状況であり、つなぎ先も乏しいのが現状でした。そのような中、H市との就労準備支援事業への受託に向けて話し合いを行いました。平成30年度実施は難しく、平成31年度以降ということになりました。

グッジョブセンターみとに来所してくる利用者の就労には、就労体験を通じた段階的なステップが必要であり、就労体験をしながら就職へとつなぐことが大切です。県内にはまだ、およそ19,000人のひきこもりがちな方々がいると推測されます。グッジョブセンターみとは、就労困難な利用者を地域の働き手にするためこの事業に取り組んできました。

◇事業の方向性

グッジョブセンターみとに来る利用者は、仕事に対して未経験やブランクが長いと、働くことに大きな不安を抱えています。コモンズでは、こうした利用者が再び、仕事と人生に再チャレンジするための道筋と仲介の仕組みをつくりました。今年度、就労体験を経て一般就労に結びつくなどの成果があったのは、下記の就労体験先があったからです。就労体験を経験することで、利用者の顔や姿が生き生きと変化し、就職に近づいていくのを肌で感じました。

◇実施内容【中間的就労の主な就労体験先】

下記の就労体験先で、利用者は着実に一歩ずつ階段を昇り始めました。

1. いばらきコープ生活協同組合 コープデリ水戸センター（平成28年8月から現在まで継続）

ジョブトレーナーと一緒に2人1チームで、毎週金曜日、週1日4時間で、生協の組合員に配るチラシ約16,000枚の印刷作業と、チラシを3つ折りに折る作業を実施しています。1人の就労体験の期間は約2～3か月です。就労体験のステップとして適切な就労体験先です。

2. 株式会社エム・ビ・シー（平成29年8月から平成30年12月）

ジョブトレーナーと一緒に2人1チームで、1日4時間、週2回のビジネスホテルの清掃業務、ベッドメイキング業務、洗面所掃除、トイレ掃除、丁寧な仕事の姿はプロを思わせる働きぶりでした。真面目な業務姿勢が認められ2人が就職につながりました。

3. NPO 法人エンハートメント（平成 29 年 12 月から平成 30 年 3 月）

ジョブトレーナー1人と利用者4～5人のチームで、週2回、1日4時間、鉾田市の農家のビニールハウス内での小松菜の収穫作業です。小松菜の根元をハサミで切り、土を除き収穫かごへ入れる作業で1ケース10kgになるのを目指し、黙々と働く姿が印象的で、利用者から「この空間が癒される」、「時間を忘れる」、「楽しい」という感想が寄せられました。

◇得られた成果

【事例紹介】Aさん 20歳代 行ったり来たり・・・自分のペースで動き出しました

Aさんは、月2回カウンセリングを受けている支援カウンセラーと一緒に、グッジョブセンターみとに平成28年9月に来所されました。動き出そうと来所したものの、ワークやボランティアをやるかどうかなどもすぐには決められない様子でした。

10月になって、印刷業務の就労体験に挑戦したいと再度来所を開始し、3カ月間、前向きに印刷やチラシ折り作業の就労体験をすることができました。この就労体験後、体調を崩し約3カ月間グッジョブセンターみとに来ることができませんでしたが、その間、休んではいたものの自分でパートの求人に応募するなどして、就労に向けてひとりで動き出していたようです。

平成29年5月になって、 commons の発送作業体験に参加。29年4月から始まった「いばらき若者サポートステーション」にも登録し、個別相談やセミナーを積極的に受けるなどしていました。10月に久しぶりにグッジョブセンターみとに来所。水戸フェスタなどのイベントや、11月の生活訓練体験の宿泊学習に声をかけたところ、生活訓練体験に参加したいという積極的な意思表示があり、1泊2日の訓練を無事乗り切りました。

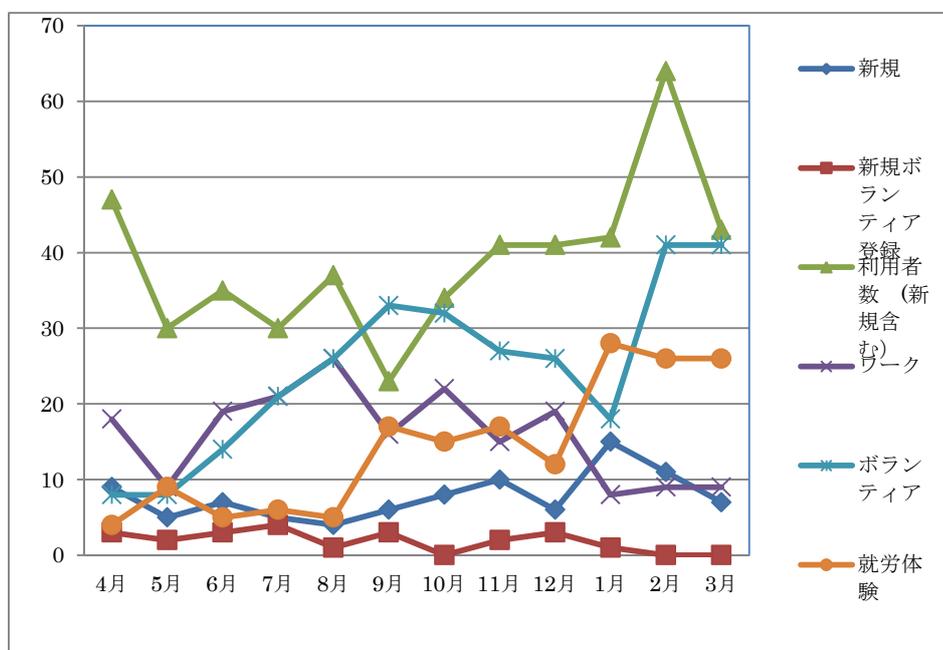
このあたりから、自身の気持ちに変化が表れた様子で、ビジネスホテルの就労体験にも参加をするなど、再び動き出すことができてきました。このビジネスホテルでの真面目な仕事ぶりが認められ、清掃での一般就職が決定したことは、本人にとって大きな自信となったようです。本人は事務職を目指しており、ホテルでの就労をしながら、簿記検定にも挑戦しているようです。

◇ 「グッジョブセンターみと」の実績数値

平成 29 年 4 月～30 年 3 月

新規登録者数 93 人 ボランティア登録者数 467 人

月	新規	ボラン ティア登 録	利用 者数	ワーク	ボラン ティア	就労体験
4月	9	3	47	18	8	4
5月	5	2	30	9	8	9
6月	7	3	35	19	14	5
7月	5	4	30	21	21	6
8月	4	1	37	26	26	5
9月	6	3	23	16	33	17
10月	8	0	34	22	32	15
11月	10	2	41	15	27	17
12月	6	3	41	19	26	12
1月	15	1	42	8	18	28
2月	11	0	64	9	41	26
3月	7	0	43	9	41	26
合計	93	22	467	191	295	170



グッジョブセンターみとの活動

相談の流れ



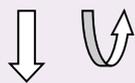
【相談日】 毎週 水曜日
新規登録、利用者とのコミュニケーション、居場所
「グッジョブセンターみと」に来所



【ワーク】 毎週 木曜日
折紙教室・パステル画・自分の名刺作成
持ち味発見など自然にコミュニケーションを図る

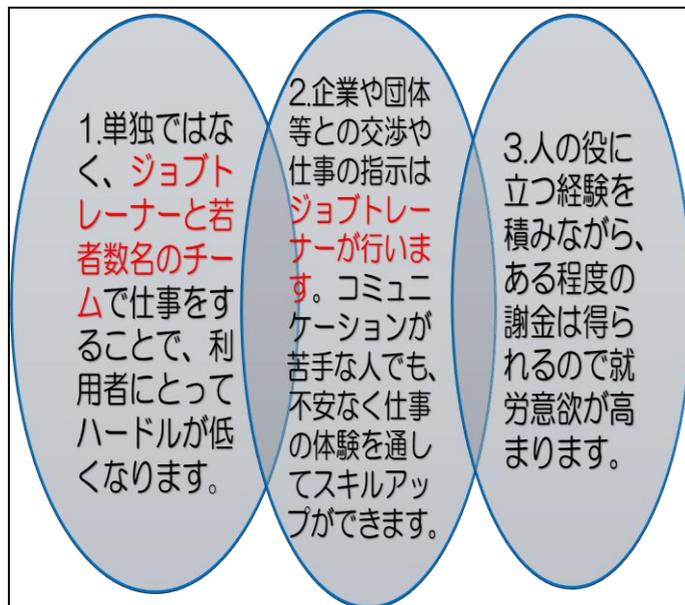


【イベントなどへの参加】
水戸フェスティバル・クリスマス会・こみっとフェスティバル



【就労体験】 (中間的就労)
大手スーパーでの印刷・チラシ折作業・発送、ラベル貼り、ホテルの清掃、ベッドメイキング業務・PC入力業務・農家の野菜の収穫など

【就労】 (一般就労・A型就労支援事業所)



木曜日のワーク・水戸フェスタ参加・就労体験の様子

折り紙教室作品



パステル画教室



水戸フェスタ参加・作品展示販売

29年9月24日



企業での印刷業務





◇ 今後の展望

① グッジョブセンターみとの周知

平成 29 年度は、行政・団体・企業などを回り、民生委員との会合への参加、市町村での広報紙にもグッジョブの活動を掲載していただくなど、周知活動に力を注いで来ましたが、引き続き周知活動を行うことが必要と感じています。

② ジョブトレーナーの育成

就労体験とは、利用者がボランティア・ジョブトレーナーと一緒に仕事をする事です。今年度は、就労体験の拡大に伴い、ボランティア・ジョブトレーナーが必要となったことにより、その礎が確立できた年になりました。今後は登録ボランティアなどからボランティア・ジョブトレーナーを育成し、就労体験の場の拡大を目指すことが必要と感じています。

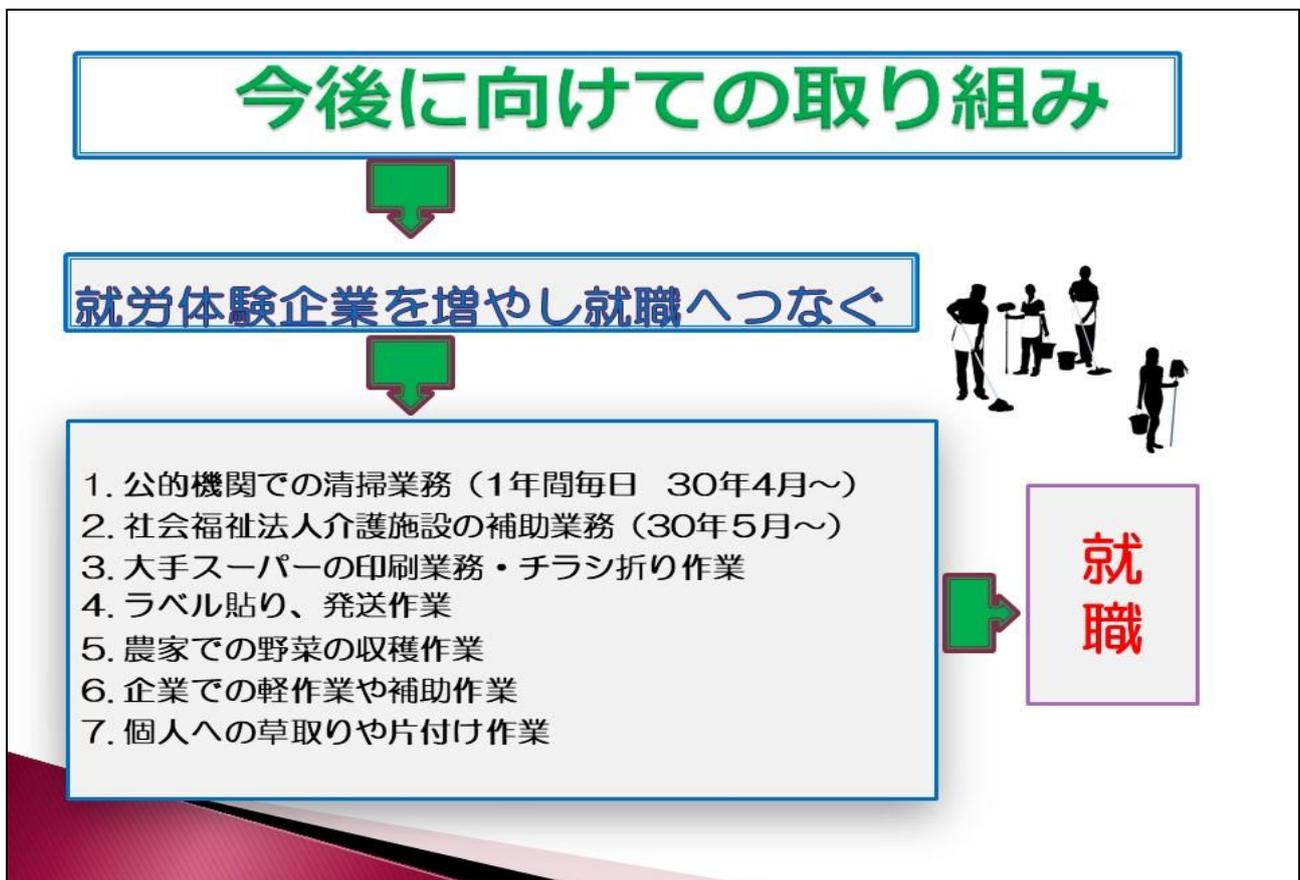
③ 就労体験の場の拡大

平成 29 年度は、社会福祉協議会などへの就労体験の場の確保などができましたが、今後は、受託した仕事をきちんと丁寧にこなし、信頼を得ることが求められています。さらに、団体・企業・個人などに就労体験の場を広げるなど、利用者の居場所を確立していく必要性を感じています。

◇最終的な「グッジョブセンターみと」の目標

生活困窮者自立支援法の相談の出口である就労準備支援事業に取り組んでいる行政はごくわずかです。コモンズでは、平成 30 年 2 月 15 日に「茨城に中間的就労を根付かせるためその可能性を考えるフォーラム」を開催し、就労準備支援や中間的就労の必要性などについて県内の行政職員や当事者を含めた約 100 人の参加者で議論しました。

今後、茨城県に中間的就労の場が一つでも多く増えることが私たちの目標であり願いです。茨城県内の多くの人々が、将来の日本を背負っていくこの利用者たちにほんの一握りの力でもお貸しくださり、活気ある、若い力があふれる茨城県にしていきたいと考えております。



いばらき若者サポートステーション事業

◇ 取り組んだ地域の課題

若者の数が減っているにも関わらず、若年無業者の数は近年 50 万人半ばで高止まりしています。これら若者の就労を支援することは、若者の可能性を広げるだけでなく、将来生活保護に陥るリスクを未然に防止し、経済的に自立させ、地域社会の支え手とするとともに、我が国の産業の担い手を育てるために重要です。このため、若者無業者等の若者が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材となるよう、地方自治体などと協働し、職業的自立に向けた支援が必要です。

当団体は、孤立を防ぐセーフティネット事業として「グッジョブセンターみと」がありますので、それぞれ補完・連携しながら支援できることは最大の強みと言えるでしょう。この強みを活かし、若年無業者等の支援を行うことは茨城県全体の広域的な地域課題解決及び地域活性化に有効と考えました。

◇ 事業の方向性

働きたいけれど、やりたいことがわからない、何から手を付けていいかわからない、離転職を繰り返しているので応募することが怖い・・・などの悩みを抱える若者がいます。いばらき若者サポートステーションでは、これら若者に対して、地域の支援機関やグッジョブセンターみとなどと連携を取りながら、働くことに踏み出したい若者たちとじっくりと向き合い、様々なプログラムで、本人やご家族の方々だけでは解決が難しい「働き出す力」を引き出し、「職場定着するまで」を全面的にバックアップしました。また、仕事に就いた後も職場での悩みや不安に対して、個別面談や電話、メールなどでサポートしました。

◇ 何をしたか（平成 29 年 4 月～平成 30 年度 3 月）

① キャリアコンサルタントなどによる個別相談・・・実施件数：631 件

本人やご家族とじっくり向き合い、何をどうすることが一番解決策になるのかを検討しました。

② 就職に向けた講座（自己理解、ビジネスマナー、パソコン、コミュニケーション、労働法など）

・・・実施件数：71 件、参加人数：632 名

適職に就くため、自己理解を深め、アピールポイントである「自分の強み」などを発見しました。また、様々な講座を通じて社会的基礎力などを身につけました。

＜セミナーに参加した利用者の声～抜粋～＞

- ・ 久々に人とコミュニケーション（話）をして、心が穏やかな気分になりました。
- ・ とても電話が苦手なので、他の参加者さんのお話も聞く事ができ参考になりました。
- ・ 「アサーション」という言葉は、聞いたことがあったのですが、どういう意味かは知りませんでした。
- ・ 今回のセミナーで、「アサーション」というのは、自分と相手を大切にすることだと知りました。

- ・ 自分のいいなあと思う職業と分析シートをやって可能性がある職業が違って、自分の可能性が発見できたので良かったです。
- ・ 経理でも音楽の仕事でも（会社勤めでも）喜びは変わらないことを学びました。チャレンジしないと変わらない。勇気を振り出して一歩進むことが大事だと思いました。
- ・ お金について考えなければいけないけれど、どこから考えれば良いのか分からなかったのも、良い機会になりました。
- ・ 少しずつ相手との雑談の仕方が分かってきました。自分から話題を提供しなくても、うなずきをしたりするだけでもいいということのをこれからも実践していきたいと思いました。
- ・ 求人票を見たことはありましたが、そんなに多く見ていなくて知らないことや見逃している事も多かったのも、勉強になりました。特に保険のことやお金のことは自分の知らないことが多かったのも、とても良かったです。

③ **職場体験及び見学**・・・実施件数：7件、参加者人数：11名

スタッフと相談しながら、本人の希望や状況に合わせていろいろな職場を体験してもらいました。

④ **職場定着・ステップアップ支援**・・・相談件数：22件

仕事に就いた後も職場での悩みや不安に対して、個別面談や電話、メールなどでしっかりとサポートしました。

◇ **得られた成果**・・・利用登録者：81名うち就職者：17名

サポステの利用者が、「これまでサポステで支援してもらったお蔭で、無事就職できました。自分が仕事を定着することが、最大の恩返しと思って頑張ります。」や「今度は自分がサポステでの職業人講話や社会に貢献できるようになります。」などと頼もしい言葉を寄せて巣立っていきました。正に、本事業の目標である「若年無業者等の若者が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材となる」を成し遂げられた一面かと思えます。

◇ **今後の展望**

県央地区は茨城県を中心地で数多くの就労支援機関があり比較的支援が受けられやすいが、県北地区と鹿行地区においては、就労支援が充分に行き届いている状態とは言い難く、地域格差があると感じています。平成29年度はこの課題に対し県北地区および鹿行地区で出張相談を開始し、保護者の相談からひきこもりがちな若者をグッジョブセンターみとにつなぎ、本人の気持ちを尊重しながら支援した結果、社会との関わりを持つことに興味を示し就労に向けた準備をスタートさせることができました。

このようなことから、平成30年度も引き続き県北地区と鹿行地区のニーズを拾いながら、就労支援を重点的に行うことで、さらに茨城県全体の広域的な地域課題解決及び地域活性化に寄与できればと考えます。

復興支援活動報告

浪江町復興支援員 茨城駐在

目 標	活 動
人の復興 ・65歳以上の高齢者や障害・疾患等への支援 ・就学児家庭の支援	1. 高齢者への支援 ①暮らしの便利帳を入手し、訪問時配布 ②城里町他社協訪問 ③就労支援組織の小冊子送付および希望者への情報提供 ④交流会と他支援員との情報交換 開催回数：8回、全参加人数139名うち町民108名 戸別訪問：251件うち面会145件 2. 就学児家庭の支援 ①福島県派遣教員の紹介（ニュースレター掲載） ②同教員と保護者の座談会未実施 来年度実施を支援団体へ検討依頼
町の復興 ・ニュースレター等による町の復興状況の紹介 ・茨城県内イベントへの参加による浪江紹介	①水戸まちなかエスティバル参加 ②福島県避難者交流会参加 ③こみっとフェスティバル参加 ④、ニュースレターにて浪江町情報発信、今後も継続
支援組織との連携	①他町復興支援員との情報交換（6回） ②福島県復興支援員運営協議会（10/17 2/27） ③吉野復興大臣視察および意見交換会 ④生活再建支援拠点・復興支援員個別研修 ⑤避難者支援担当課連絡会議

平成29年度活動目標

人の復興

- ・高齢者・障害・疾患者等への支援
- ・就学児家庭の支援

町の復興

- ・浪江町の復興状況紹介

共 通

- ・ニュースレター（ろっこく通信）発行
- ・交流会、タブレット講習会
- ・戸別訪問
- ・支援組織、他復興支援員との連携

【人の復興】

(1) 高齢者・障害・疾患等への支援

目 標	活 動
避難先行政・地域コミュニティとの繋ぎ	<ul style="list-style-type: none"> ・社協訪問（城里町、笠間市他） ・茨城県内情報誌小冊子配布（7月～） ・お年寄り便利帳配布（水戸市）
避難先町民、双葉郡避難者との繋ぎ	<ul style="list-style-type: none"> ・他町支援員との情報交換（6回実施） ・合同交流会開催（10月、2月）
就労情報提供（希望者）	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援組織の小冊子を7月送付 ・就労支援団体の情報提供（希望者）（8月から随時実施）

【人の復興】

(2) 就学児家庭の支援

目 標	活 動
<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口情報提供 ・進学、学校情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・7月：福島県派遣教員の紹介（ニュースレター掲載） ・8月：ルピナスの会（福島から転入・避難された保護者の会）と打合せ ・福島県派遣教員と保護者の座談会未実施の為、来年度実施検討をふうあいねっと他支援団体へ依頼

【町の復興】

浪江町の復興状況紹介

- 水戸まちなかフェスティバル（9月24日）
- こみっとフェスティバル（2月17日）
浪江町のパネル展示、缶バッチ作り体験
- 福島県避難者交流会（12月23日）
茨城県へ避難している浪江町民の作品展示
- ニュースレター（ろっこく通信）の発行
7月、10月、12月発行
浪江町の情報と茨城県の情報を織り交ぜ作成



【共通】

交流会・タブレット講習会

- 開催回数：8回（水戸市、つくば市、北茨城市、結城市他）
- 全参加人員：139名（町民108名、支援員24名、他関係者7名）



戸別訪問

- 高齢者、一人暮らし優先に訪問
- 週に1回以上の訪問
- 251件（アポ有53件、アポ無198件）
- 面会108件（43%）
- 不在時には、はがき投函
（支援員の顔写真および連絡先記載）



支援組織および他復興支援員との連携①

- 他町復興支援員との情報交換および合同交流会の開催
 - 情報交換：上期3回、下期3回
 - 目的：町を超えた交流会の開催（町民からの希望あり）
 - 交流会：
 - ・浪江町、双葉町の交流会開催（10月4日 水戸市）
 - ・4町（富岡町、大熊町、双葉町、浪江町）
 - 合同交流会開催（2月28日 北茨城市）
- ふくしまあじさい会交流会見学
 - 期日：7月13日、場所：栃木県下野市
 - 目的：会運営の視察

支援組織および他復興支援員との連携②

■吉野復興大臣視察

期日：8月8日

場所：ふうあいねっと事務局（茨城大学内）

目的：福島県からの避難者支援を行っている人達との意見交換会
⇒町民からの要望事項の申し入れ

■生活再建支援拠点・復興支援員 個別研修

期日：9月15日

場所：ふうあいねっと事務局（茨城大学内）

内容：広域避難者支援の取組および事業運営に係る意見交換

支援組織および他復興支援員との連携③

■避難者支援担当課連絡会議（9月26日、茨城県主催）

出席者：茨城県各自治体、福島県庁、各支援団体

議 題：福島県の復興状況と取組報告、ふうあいねっと
の活動報告、避難者への対応等

■福島県復興支援員運営協議会（10月17日、2月26日）

主催：茨城県社協

出席者：福島県庁、各支援団体、各町復興支援員

議 題：福島県の復興状況と取組報告、復興支援員活動報告
今後の支援活動協議

たすけあいセンター「JUNTOS」による被災者支援事業

◇ 取り組んだ地域の課題

コモンズは、2008年のリーマンショック後に表面化した常総市の外国人労働者の就労、就学、生活に関する課題に対応するべく、常総事務所を開設して、日本語教室、介護教室、学習支援や高校進学支援などを継続してきました。

その拠点が2015年9月の鬼怒川決壊という水害で水没。それを機に、たすけあいセンター「JUNTOS」を立ち上げ、多くのNPO、支援者、行政などと協力して、被災者の支援や地域の復興に取り組んできました。（詳しくは次ページの一覧をご参照ください）

災害支援とは発災から数ヶ月～1年程度の活動がほとんどですが、代表理事の横田が常総市民で、コモンズも被災地の地元のNPOということで、期間を定めず地域の復興に取り組むことにしています。

◇ 実施内容

次頁の一覧にない活動として、自主防災の推進とオリジナル防災パックの開発、防災教育に関する活動があります。前回の水害で多くの住民が逃げ遅れた要因である避難所の整備と訓練が、発災から2年を過ぎても進まずにいて、被災経験が風化する前に自分たちで取り組むことが急務となっていました。具体的には、年賀寄附金などの助成を元に、次の3つの活動を並行して行いました。

中学校の避難所整備 教員・生徒でHUGを実施 避難所運営マニュアル作成 市の防災用品への提案 避難所開設訓練の実施	森下・橋本町合同での自主防災 住民参加による避難マップ作成 災害用ショートメールの導入 自主防災に関する学習会 避難訓練の実施	災害、防災に関する情報収集と発信 県内外から12回視察を受け入れ 県内外で25回、常総の活動を報告 オリジナル防災パックを開発・販売 豪雨災害ガイドブックを発行
---	---	--

◇ 得られた成果

- 常総災害に関する視察や報告依頼に丁寧に対応することで、全国から視察や講師依頼が増えてきました。
- 学校、自治会、NPOが連携し、障がい者や外国人にも配慮した避難所を開設するためのノウハウやキットをつくり、これまでできなかった避難所開設訓練を住民主体で2度開催することができました。
- 避難所づくりのための防災キットや家庭用防災パック、ガイドブックなどができたことで、学校などから防災教育を依頼されることが増えてきました。

もう一つの大きな取り組みは、被災した人、街を去らざるをえなかった人が集える場としての「えんがわハウス」実現に関する取り組みです。建築の専門家などで「えんがわハウス」の改修プランについて何度も検討を重ね、改修費については、国土交通省「スマートウェルネス住宅等推進モデル事業」という補助事業に応募し、選定を受けることができました。2017年度は、同補助事業の一環で住民ニーズ調査が行われました。土地購入のためには3,000万円の資金が必要になるため、ジュントス・常総復興まちづくり株式会社を10月に設立し、出資募集や融資の依頼に取り組んできました。

常総では、外国籍の人も対象にできる障害者就労継続支援A型、放課後等デイサービスを行う一般社団法人グローバルセンター・コモンズも設立し、ジュントスと車の両輪として活動を展開しています。

2017年度のJUNTOSの取り組み

活動分野	活動の経緯	2017年の動き
J(情報)	発災1週間後から、被災者に生活再建の情報を多言語で伝えたり、相談に対応してきました。	常総市と連携して、外国籍住民などが自分の経験を生かして相談に対応するピア・サポーターの養成を行いました。その受講生が中心となり、多文化交流サロンYOUKOSO! が、隔月で開催されるようになりました。
U(運転)	2015年10月から車をなくした被災者の送迎ボランティアを始め、2016年10月からは会員制(月2,000円の会費)の助けあい活動に移行。	利用会員(19組25名)の通院、買い物などの送迎を10名の運転協力ボランティアが支えています。市のふれあい号が利用しにくい人のために月に70回ほど送迎しています。11月23日にJUNTOSハウスでお茶会、今年1月6日には初詣を行うなど、会員が交流する企画も行うようになっています。外出支援だけでなく、生きがいづくりや仲間づくりも行っています。
N(直し隊)	持ち主が不在、または改修できない家の改修を、ボランティアの手で行っています。森下町にあるJUNTOSハウスもその一つです。	橋本町の旧青柳製麺所と旧片野医院の改修を行うべく、多くの学生や企業のボランティアの協力を得て、片づけ、泥落とし、壁外しを継続しています。 2017年3月にコモンズを母体に設立された障がい者就労支援施設「インクル・ベース」の利用者は、毎日家の改修・片付けを教わりながら作業を行い、地域の便利屋として庭の手入れ、掃除、片付けなどを請け負って仕事をしています。
T(届け隊)	応援する気持ちと物資を届け、被災者の気持ちや体験を本にして届ける「ぬくもりのパトン」を手渡してきました。	2016年の体験談集「ぬくもりのパトン」に続き、常総の被災経験をもとに、「豪雨災害に備えるガイドブック」を作成。オリジナル防災セットも商品化しました。県内だけでなく、神奈川や東京から多くの視察研修の方々が来られ、常総の経験をお伝えしました。小学校での防災講演、中学校での避難所運営ゲーム、生協と連携した親子防災教室など、防災教育に関する事業も増えてきました。
O(お話し隊)	2015年は市内で在宅被災者のサロンを行い、2016年からはつくばに避難している方のサロンを継続してきました。	2017年9月につくば市の公務員住宅の無償提供が終わる前に、市外に避難した人が常総市に戻れるよう、常総市や常総社協と連携して住宅情報の提供、茶話会を行い、個別にアパート探しをしたり、10世帯の引越しをお手伝いしました。今後もえんがわハウスで交流活動を継続します。
S(共に住み隊)	空き家を活用した共同生活の場を模索してきました。住まいは改修できても家に閉じこもっていたり、慣れない転居先で誰とも話さないでいる人が集える場をつくろうと取り組んできました。	地域の人が集い、話したり、お茶したり、楽しい活動ができる場として、旧片野医院と住宅を「えんがわハウス」として改修することを決めました。土地の購入や改修に必要な資金を集めるため、ジュントス・常総復興まちづくり株式会社を設立しました。えんがわハウスの企画は、国土交通省のスマートウェルネスのモデル事業に選ばれました。助けあい、自主防災、多世代・多文化交流を皆で行いながら、誰もが取り残されることがない安心できるコミュニティをつくっていきます。
学習支援	常総市に多い外国とつながる子どもの学習支援を2010年から行っていました。	ボランティアによる放課後や夏休みの補習教室を継続しています。(対象児童生徒は40名、ボランティアは14名)。小学校に就学する前に言葉や習慣を身につけること、高校卒業後の仕事をつくること、この二つの目的から外国籍の人が保育の担い手にもなる多文化保育事業を立ち上げ、保育ニーズ調査、多文化子育てサロン、認可外保育を行う場所の整備に着手しました。コモンズのスタッフ4名が子育て支援員の研修を受講

2017年度の活動方針⑤：学ぶ権利と機会を広げるための事業

常総市での持続可能な人材育成を目指し、常総市の外国につながる人たちの保育・教育・就労の機会拡大に取り組みます。

◇ 取り組んだ地域の課題

茨城県常総市は、人口 63,832 人の約 7%を外国人住民が占めており（平成 30 年 4 月 1 日現在）、市内小中高校には外国につながる子どもが多く在籍するほか、外国人学校から公立校へ移る子どもや、新規来日する子どもも増えています。外国につながる子どもたちとその保護者、子どもたちが通う学校と連携し、より多くの関係者が彼らの教育環境向上を目指して取り組む状況をつくるために、2017 年度は民間助成金（トヨタ財団、WAM 助成金）をいただき、自主事業として就学支援を行いました。

◇ 事業の方向性

2016 年 4 月に完成した学習支援拠点「JUNTOS ハウス」で、2017 年度は常総の子どもたちの学習環境向上に取り組みました。

2016 年度に行った、アフタースクールやキャリア支援等実施に加え、高校進学ガイダンス、教員情報交換会、プレスクール、通訳派遣や文書翻訳のコーディネート、個別相談対応など継続して行いました。

また、2017 年度はキャリア育成プログラムとして若者向けキャリアセミナーや職場体験、短期インターン・プログラムなどを実施するほか、外国人ママ・サロン、行政と協働でのコミュニティ・サポーター養成講座などを通じた常総市での持続可能な人材育成を目指し、当地域の外国につながる人たちの保育・教育・就労の機会拡大に取り組むことができました。さらに、茨城産業大県基金の補助や多くの方々の寄付を元に、プレスクール（就学前学習）を兼ねた多文化保育を行う「はじめのいっぽ保育園」の開所準備を進めることができました。

◇ 得られた成果

- 放課後の補習教室・日本語学習教室「アフタースクール」を週に 3 クラス運営したほか、夏休みには外部講師による「サマースクール」を開講し、外国籍児童生徒の学校適応や学習機会の充実、高校進学に貢献しました。
- 常総市の中学校・高等学校で、外国にルーツを持つ中学生・高校生を対象としたキャリアセミナーを行いました。学校卒業後のキャリア形成や在留資格と就職について情報提供したほか、参加者に外国にルーツを持つ先輩のキャリア体験談を聞いてもらい、将来を考える機会を提供しました。
- 常総市教育委員会や他市教育委員会、地域の小中学校・県立高校と連携し、常総市を含む県内 4 市で外国人親子向けの高校進学ガイダンスを実施し、常総市内のみならず他地域の外国人住民にも高校進学に関する情報を届けることができました。
- 多文化保育園「はじめのいっぽ保育園」開設に向けて、保育のキャリアセミナーを実施したほか、他地域への視察を行いました。また、はじめのいっぽ保育園の開設に当たり、待機児童解消や外国にルーツを持つ子どもの日本社会への適応に向けて貢献することができました。
- アフタースクールを支援しているボランティアと子ども達の支援の方法を一緒に考え、常総の子どもたちが抱える課題や、その解決のためにできることを検討しました。
- 次年度新入学予定の外国籍児童とその保護者に向けて、プレスクールを通訳付きで実施しました。子ども達には学校で使う日本語や学校生活について学んでもらい、保護者には書類の記入方法や入学準備や日本特有のルール等を知る機会を提供し、参加者の学校生活への早期適応に貢献しました。
- 外国人住民の生活相談に対応し、情報の提供や関係機関への案内、手続きの補助などをしました。

高校進学ガイダンス



高校進学ガイダンス



キャリアセミナー



多文化保育視察



プレスクール



はじめてのいっぽ保育園



事業実績（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

以下、茨城 NPO センター・コモンズ定款第 5 条（事業）を抜粋。

第 5 条

この法人は、第 3 条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 民間非営利活動及び民間非営利組織に関する情報の収集及び提供
 - (2) 民間非営利活動及び民間非営利組織に関する調査及び研究
 - (3) 民間非営利活動及び民間非営利組織に関する支援事業
 - (4) 寄付の推進及び仲介事業
 - (5) 災害被災者支援に関する事業
 - (6) 介護等の人材育成及び資格取得支援事業
 - (7) 学ぶ権利と機会を広げるための事業
 - (8) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項に掲げるもののほか、その他の事業として次の事業を行う。
- (1) 前項に掲げる事業に関連する物品の斡旋及び販売
 - (2) 前項に掲げる事業に関連する役務の提供
- 3 前項に掲げる事業は、第 1 項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は、第 1 項に掲げる事業に充てるものとする。

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業の実施日	当該事業の実施場所	受益対象者の範囲	人数
5-1	①市民組織の運営支援	講師派遣	日本の社会課題や非営利セクターなどに関する講義	5月11日、6月3日	Skype によるオンライン講義	韓国の忠北大学人文社会系学生	のべ約 30 名
5-1	①市民組織の運営支援	委員派遣	NPO の法制度等改革推進会議への出席	5月29日	東京都内	同会議参加者	
5-1	①市民組織の運営支援	委員派遣	千葉県市民活動団体マネジメント委託事業者選考委員会で審査	7月19日	千葉市内		
5-1	①市民組織の運営支援	委員派遣	日本 NPO センター理事会に出席	多数の日程	東京都内	日本 NPO センター	
5-1	①市民組織の運営支援	国税庁が障害福祉サービス事業に法人税課税すると示したことに関する緊急アンケート	県内で障害福祉サービス事業に取り組む NPO 法人に対し、その対応状況を調査、実態把握を行い、情報提供	多数の日程		県内で障害福祉サービス事業に取り組む NPO 法人	約 120 団体
5-1	②持続可能な地域づくり	情報提供	財務省 関東財務局 水戸財務事務所所長との県内市民活動に関する懇談	9月13日	水戸市内		
5-1	②持続可能な地域づくり	茨城県知事に対する民間非営利セクターからの提案	24 年ぶりに県知事が変わったことを踏まえ、NPO 法人などから民間非営利セクターとして感じている地域課題や、あるべき県政の姿などに関する提言を取りまとめ	多数の日程		県内 NPO 法人など	

事業実績 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

定款 条項	事業 区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業 の実施日	当該事業の 実施場所	受益対象者 の範囲	人数
5-1	②持続可能な地域づくり	常陸大宮市市民協働のまちづくり計画策定委員会	同委員会のアドバイザーとして、委員会開催や計画案作成の支援	多数の日程	常陸大宮市役所など	常陸大宮市、常陸大宮市民	
5-1	②持続可能な地域づくり	地域円卓会議 in 茨城 2018	同会議開催に向けた企画、調整など	多数の日程	茨城県三の丸庁舎		
5-1	②持続可能な地域づくり	タウン・モビリティの普及	地域円卓会議の協議(移動困難者の外出・買い物支援)より生まれたアイディアであるタウン・モビリティを「水戸まちなかフェスティバル」にて実施。またそのための企画打ち合わせ	多数の日程	水戸市中心市街地、トモスミと	移動困難者	
5-1	②持続可能な地域づくり	里山整備体験&焼きイモ大会	白石製作所からの受取寄附金をもとに、里山を守る会とともに同行事の実施及び調整	多数の日程	古河市	地域住民、白石製作所社員	約140名
5-1	②持続可能な地域づくり	つくば市民大学運営支援	運営委員会、幹事会、総会などへの参加を通じた運営支援	多数の日程	つくば市民大学	ユニベルシタスつくば	
5-1	②持続可能な地域づくり	セカンドリーグ茨城の運営支援	監事として運営支援	多数の日程	茨城県労働福祉会館	同団体職員	5名
5-1	②持続可能な地域づくり	地方創生に関する情報の収集や提供	徳島県神山町の取り組み視察と、茨城の取り組みの情報提供	5月12～14日	徳島県神山町内		
5-1	②持続可能な地域づくり	日立水戸サギ山クラブのふりかえりワークショップ	工場内雑木林の活用に向けた社員ボランティア組織の運営支援や行事開催支援	多数の日程	日立製作所水戸事業所	日立製作所及び日立ビルシステム社員	約10名
5-1	②持続可能な地域づくり	企業CSR支援	茨城県経営者協会の地域関係委員会での市民活動事例紹介	5月30日	茨城県産業会館	社会貢献活動に関心のある企業	
5-1	②持続可能な地域づくり	ESDの推進	「ESD推進ネットワーク全国フォーラム2017～地域におけるESDのさらなる展開に向けて～」の「分科会3)地域と学校をつなぐコーディネート機能を生かしたESD」でファシリテーション	11月24日、25日	立教大学	ESD関係者	約30名
5-1	②持続可能な地域づくり	ESDの推進	関東地方ESD活動支援センターの設置準備委員会及び企画運営委員会に出席	多数の日程	地球環境パートナーシッププラザ		
5-1	②持続可能な地域づくり	ESDの推進	関東ESDパートナーズミーティングに参加	12月12日	東京ウィメンズプラザ		
5-1	②持続可能な地域づくり	ESDの推進	関東ESD推進ネットワーク地域フォーラム「ひとづくり2030」での情報収集及び提供	3月4日	東京ウィメンズプラザ	ESD関係者	

事業実績 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

定款 条項	事業 区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業 の実施日	当該事業の 実施場所	受益対象者 の範囲	人数
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	鹿嶋市まちづくり研修会で「地域活動に求められる新たな視点と社会教育 ～地域の新たな課題に対して私たちができること～」に関して講演	6月4日	鹿嶋市まちづくり市民センター	鹿嶋市地区まちづくり委員会、社会教育関係団体、公民館職員など	約100名
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	水戸市地域リーダー研修会での講師	7月8日、7月29日	水戸市内	コミュニティ関係者	のべ約140名
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	那珂市主催「協働のまちづくり推進フォーラム」での基調講演	3月10日	那珂市総合センターらぼーる	那珂市民	約200名
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	阿見町主催「協働のまちづくり講演会」での講演	3月18日	阿見町中央公民館	市民活動団体の代表者や行政区長、民生委員など	約28名
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	職員対象の協働研修講師	3月20日	常陸大宮市役所	常陸大宮市職員	約40名
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	常陽地域研究所主催座談会「いばらきの価値創造 第2ステージ ～ネクスト10：いばらき圏域の10年後を見据えて～」に出席	5月29日	つくば市内		
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	生活支援体制整備ブロック会議でのファシリテーション	1月31日	樺俱樂部	県央地域の生活支援体制整備事業担当職員	約20名
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会のシンポジウム「都道府県・指定都市社会福祉協議会に期待すること」での講演	2月11日	中央福祉学院(ロフォス湘南)	都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員	50名
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	茨城県社会福祉協議会主催公開講座「働きながら、社会を変える。」で講演	2月24日	茨城県総合福祉会館	市民、福祉施設関係者など	約40名
5-1	②持続可能な地域づくり	委員派遣	茨城県生活環境部生活文化課の伝統文化に関する委員会やワークショップなどに出席	多数の日程	水戸市内		
5-1	②持続可能な地域づくり	委員派遣	茨城県生涯学習連絡会議に出席	8月29日	茨城県水戸生涯学習センター		
5-1	②持続可能な地域づくり	委員派遣	鹿嶋市市民活動支援制度の公開報告会に出席	7月10日	鹿嶋市内		
5-1	②持続可能な地域づくり	委員派遣	鹿嶋市共創のまちづくり推進委員会に出席	多数の日程	鹿嶋市役所		
5-1	②持続可能な地域づくり	委員派遣	鹿嶋市地域福祉推進会議及び鹿嶋市地域福祉活動計画推進会議に出席	10月10日、12月19日	鹿嶋市役所	鹿嶋市、鹿嶋市社会福祉協議会	
5-1	②持続可能な地域づくり	委員派遣	鹿嶋市まちづくり市民大会での第2部「地域活	2月4日	鹿嶋市大野まちづくり	鹿嶋市内社会教育関係者	約100

事業実績 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

定款 条項	事業 区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業 の実施日	当該事業の 実施場所	受益対象者 の範囲	人数
	づくり		動に求められる新たな視点と社会教育～子どもが集うまちづくり(公民館)活動を考える～」で情報提供		センター		名
5-1	②持続可能な地域づくり	委員派遣	茨城県社会福祉協議会評議員として評議員会に出席	3月26日	茨城県総合福祉会館	茨城県社会福祉協議会	
5-1	②持続可能な地域づくり	委員派遣	茨城県共同募金会評議員として評議員会に出席	多数の日程	茨城県総合福祉会館	茨城県共同募金会	
5-1	②持続可能な地域づくり	委員派遣	日本NPOセンター中期ビジョン理事タスクチーム会合に出席	多数の日程	東京都内	日本NPOセンター	
5-1	③寄付社会づくり		休眠預金に関する情報の収集や提供	多数の日程	東京都内		
5-1	④セーフティネット	グッジョブセンターみと	中間的就労のための職場開拓と就業体験メニューの開発及び実施、調整	随時	トモスみと4階など	ひきこもりがちな市民	のべ 467名
5-1	④セーフティネット	茨城に中間的就労を根付かせるためその可能性を考えるフォーラム	同行事の開催	2月15日	トモスみと	行政職員、社会福祉協議会職員、就労支援に関心のある事業所、ひきこもり支援に関心のある方、就労体験に関心のある方、ひきこもりがちな方など	約70名
5-1	④セーフティネット	いばらき若者サポートステーション	就労に関する個別相談、講座開催、職場体験コーディネート、職場定着・ステップアップ支援など	随時	茨城県労働福祉会館	若年無業者	相談件数: のべ 631名
5-1	④セーフティネット	様々な社会的困難を抱える個人対象の電話相談	電話相談事業運営及びそのための企画打ち合わせ、関連会合参加、準備作業、相談者対象研修開催など	多数の日程	水戸市内	様々な社会的困難を抱える個人	
5-1	④セーフティネット	子どもの貧困に関する講演	子ども食堂などの、子どもの貧困に関する取り組みについての講演	9月14日	水戸市南部老人福祉センター	水戸市南部民生委員児童委員協議会の会員	約40名
5-1	④セーフティネット	子ども食堂に関する調査	豊島子どもWAKUWAKUネットワーク主催「子ども食堂はまちのプラットフォーム!になるためのお泊り学習」での情報収集及び提供	3月3日	国立オリンピック記念青少年総合センター		
5-1	④セーフティネット	子ども食堂に関する調査	県内子ども食堂の調査や情報提供など	多数の日程	水戸市内	こどもの居場所づくりに関心のある市民や団体、報道機関など	
5-1	④セーフティネット	セーフティネットに関する情報収集や提供	茨城県労働者福祉協議会主催「勤労者福祉研究会」での学生ローンに関する情報収集	11月13日	水戸京成ホテル		

事業実績 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

定款 条項	事業 区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業 の実施日	当該事業の 実施場所	受益対象者 の範囲	人数
5-1	④セーフ ティネット	セーフティ ネットに関 する情報収 集や提供	第11回 全国校区・小地 域福祉活動サミット in NIKKOでの情報収集及 び提供	11月30 日	日光市藤原 総合文化会 館		
5-1	④セーフ ティネット	とらい運営 支援	監事としての監査	4月25日	とらい	NPO 法人 とら い	
5-1	④セーフ ティネット	フードバン ク茨城運営 支援	理事会や実務者会議、全 国会議などへの参画を 通じた組織運営支援や フードバンク・セミナー の企画運営など	多数の日 程	フードバン ク茨城事務 所など	NPO 法人 フー ドバンク茨城	
5-1	④セーフ ティネット	茨城福祉移 動サービス 団体連絡会 運営支援	会長として総会などに 出席		水戸市内	同会会員	
5-1	④セーフ ティネット	広がれ、こ ども食堂 の輪！全国 ツアー in 茨城実行委 員会	同委員会の開催及び調 整	4月4日	トモスみと	こどもの居場所 づくりに関心 のある市民や団体	
5-1	④セーフ ティネット	NPO などに よる市民活 動のこれか らを考える サロン	コモンズや市民活動団 体の過去20年の取り組 みを振り返りながら、今 後のセーフティネット や市民社会づくりのあ り方を模索する研修、交 流の場を開催	多数の日 程	水戸市内、つ くば市内	各テーマに関心 のある市民団体 など	約 120 名
5-1	④セーフ ティネット	情報提供	水戸市内の市民活動団 体が集うこみっとフェ スティバルでの、グッ ジョブセンターみとやい ばらき若者サポートス テーション事業に関する 情報提供	2月17日	イオンモー ル水戸内原	水戸市民、水戸市 内の市民活動団 体	
5-1	④セーフ ティネット	講師派遣	経団連主催「社会貢献担 当者懇談会」で「排除さ れやすい人への居場所 と出番づくり」に関して 講演	1月25日	経団連会館	経団連社会貢献 委員会	30名
5-1	④セーフ ティネット	委員派遣	メーデーに出席	4月30日	水戸市内		
5-1	④セーフ ティネット	委員派遣	セーフティネットづく りに取り組む県内福祉 団体のネットワーク組 織「ツナガルねっと」に 参加	6月8日、 1月19日	茨城県総合 福祉会館		
5-2	①市民組 織の運営 支援	第35回「ボ ランティア 推進団体 会議 in 静 岡」(民ボラ) への参画	同会議の企画、運営、世 話人会への参加	多数の日 程	静岡県静岡 市内	全国の中間支援 組織など	約50 名
5-3	①市民組 織の運営 支援	相談対応	NPO 法人の設立や運営 に関する相談対応	多数の日 程	トモスみと、 茨城県労働 福祉会館	NPO 法人設立希 望者や、NPO 法 人など	約20 団体

事業実績 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

定款条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業の実施日	当該事業の実施場所	受益対象者の範囲	人数
5-3	①市民組織の運営支援	会計支援	決算に向けた会計支援などを個別に実施	多数の日程	支援対象団体の事務所など	NPO 法人	
5-3	①市民組織の運営支援	茨城 NPO 事務支援センターの運営	茨城県労働者福祉基金協会の NPO マナビヤ事業助成金を活用し、会計サポートを実施	多数の日程	トモスミと、団体の事務所など	NPO 法人	約 10 団体
5-3	①市民組織の運営支援	NPO 会計サポーターの育成	茨城 NPO 事務支援センターを通じ、県内 NPO 法人の会計支援を行う有償ボランティアを育成	多数の日程	トモスミと、交流サークルいばらき	会計実務経験のある一般市民	約 10 名
5-3	①市民組織の運営支援	NPO 会計ソフト講習会	会計ソフトの使用方法や、NPO 法人会計基準の改正ポイントなどを学ぶ講習会を開催	2月16日	トモスミと	NPO 法人やボランティア団体の会計担当者、理事など関係者など	約 20 名
5-3	①市民組織の運営支援	NPO 法人会計基準協議会の運営支援	同協議会に事務局長として横田代表理事を派遣	多数の日程	全国各地	全国の NPO 法人	
5-3	①市民組織の運営支援	全国の市民活動支援組織との連携	CEO 会議への参加	多数の日程	東京		
5-3	②持続可能な地域づくり	介護保険制度改正に伴う地域支援事業への移行支援	茨城県新地域支援推進協議会の会議や行事へ委員として参画	多数の日程	水戸市		
5-3	①市民組織の運営支援	講師派遣	関東甲信越・静ブロック NPO の会計向上に関する各所轄庁との意見交換会に出席	9月21日	埼玉県県民活動総合センター	関東甲信越・静ブロックの NPO 所轄庁や NPO 支援センター	約 50 名
5-3	①市民組織の運営支援	講師派遣	「NPO 会計基礎パワーアップセミナー」での講演	11月18日	茨城県三の丸庁舎	県央地域の NPO 法人など	約 30 名
5-3	①市民組織の運営支援	講師派遣	「コミュニティビジネス入門講座 ～地域に貢献しながら収入と生きがいを得る方法～」での講演	2月22日	茨城県女性プラザ男女共同参画支援室	コミュニティビジネスに関心のある市民	30 名
5-3	①市民組織の運営支援	講師派遣	日立市主催「NPO 会計基礎講座」での講演	3月16日	日立市役所	NPO 法人など	約 30 名
5-3	①市民組織の運営支援	市民活動基盤整備のための委員派遣	NPO 事務支援カンファレンスの会合参加	6月28日	Skype によるオンライン会議		
5-3	①市民組織の運営支援	市民活動基盤整備のための委員派遣	生活協同組合 パルシステム茨城「くらし活動助成基金」の助成金審査やそのための企画打ち合わせ、申請事業案への助言、助成対象団体への訪問など	多数の日程	茨城県労働福社会館など	茨城県内の市民活動団体	
5-3	①市民組織の運営支援	市民活動基盤整備のための委員派遣	常陽銀行公益信託「エコーいばらき」環境保全基金助成金の審査など	多数の日程	茨城県内	茨城県内の市民活動団体	

事業実績 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

定款条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業の実施日	当該事業の実施場所	受益対象者の範囲	人数
5-3	①市民組織の運営支援	市民活動基盤整備のための委員派遣	JT NPO 助成事業贈呈式での助言	5月25日	ホテル・ザ・ウエストヒルズ・水戸	同助成金の助成対象団体	1 団体
5-3	①市民組織の運営支援	市民活動基盤整備のための委員派遣	住友商事「東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」の助成審査	多数の日程	東京都内		
5-3	①市民組織の運営支援	市民活動基盤整備のための委員派遣	中央ろうきん助成プログラムでの助成審査及び関連行事への参加	多数の日程	東京都内	助成申請したNPO 法人	
5-3	①市民組織の運営支援	市民活動基盤整備のための委員派遣	「中央ろうきん若者応援ファンド」での助成審査	多数の日程	東京		
5-3	②持続可能な地域づくり	市民活動基盤整備のための委員派遣	水戸市市民協働提案制度「わくわくプロジェクト」で水戸市協働推進委員として審査や打ち合わせ	多数の日程	水戸市内	水戸市や水戸市内の市民活動団体	
5-3	②持続可能な地域づくり	市民活動基盤整備のための委員派遣	茨城県ボランティアセンター運営委員会委員として助成審査	多数の日程	茨城県総合福祉会館	茨城県社会福祉協議会	
5-3	②持続可能な地域づくり	市民活動基盤整備のための委員派遣	水戸生涯学習センター運営委員会に参加	6月14日	水戸市内		
5-4	③寄付社会づくり	いばらき未来基金への寄付募集	市民や企業、生協などへの寄付募集活動実施。行事での出展などによる寄付募集活動など	多数の日程		市民や企業、生協など	特多数
5-4	③寄付社会づくり	寄付つき商品の開発・販売	会員団体が作成したひらがな練習帳や英単語カレンダー販売を通じた寄付募集、寄付つき自動販売機設置に向けた企画、調整など	多数の日程	茨城県労働福祉会館	同商品に関心のある市民	
5-4	③寄付社会づくり	第2回テーマ助成	助成対象団体のヒアリングや助成金贈呈式の開催、助成後の助言やフォローアップなど	多数の日程	県内各地	助成対象の市民団体	
5-4	③寄付社会づくり	いばらき未来基金冠助成事業	積水化成成品工業「積水化成成品基金」助成事業の事務局業務	多数の日程	水戸市内	助成対象となる市民活動団体	
5-4	③寄付社会づくり	いばらき未来基金冠助成事業	花王・ハートポケット倶楽部地域助成の茨城ブロックの事務局代行に伴う作業	多数の日程	トモスミと、つくば市民大学	助成対象となる市民活動団体	
5-4	③寄付社会づくり	遺贈寄付に関する相談窓口の強化及び勉強会の企画及び運営業務	「遺贈寄付アドバイザー研修」の開催	10月18日	トモスミと	遺贈寄付の窓口となりうる士業の方、法務・税務の基礎知識があるNPO等の活動団体の担当者	約15名
5-4	③寄付社会づくり	遺贈寄付に関する相談窓口の強化	「遺贈寄付入門セミナー」の開催	11月17日	トモスミと	遺贈寄付の受け入れを希望する市民団体関係者	約20名

事業実績 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

定款条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業の実施日	当該事業の実施場所	受益対象者の範囲	人数
		及び勉強会の企画及び運営業務				など	
5-4	③寄付社会づくり	いばらき終活フォーラム	基調講演：「終活難民とは ～誰にも迷惑をかけたくないという幻想～」 ミニレクチャー①：「成年後見制度入門」 ミニレクチャー②：「エンディング・ノートとは？」 ミニレクチャー③：「認知症介護教室の役割」 ミニレクチャー④：「最期の生きたお金の使い方 ～遺贈寄付の実例～」 県内の市民団体やいばらき未来基金などの紹介	3月13日	トモスミと	テーマに関心のある市民、士業の方、NPO 法人など	約 50 名
5-4	③寄付社会づくり	休眠預金活用準備セミナー	休眠預金活用に関する全国的動きを県内市民団体などと共有し、あるべき方向性を議論	8月10日	つくば市民大学	市民団体など	約 20 名
5-4	③寄付社会づくり	いばらき未来基金運営委員会	同委員会開催	8月10日	トモスミと		
5-4	③寄付社会づくり	他の助成財団の情報収集	市民社会創造ファンド設立 15 周年企画「私たちが市民活動助成で目指したこと ～15 年のあゆみの中で何がみえてきたか～」に参加し、情報収集や意見交換	9月8日	東京都内		
5-4	③寄付社会づくり	他の助成財団の情報収集	全国コミュニティ財団協会や市民ファンド推進プログラムなどの研修に出席し、情報の収集及び提供	多数の日程	東京都内、京都府内など		
5-4	③寄付社会づくり	プログラム・オフィサー研修	全国コミュニティ財団協会主催の同研修に参加し情報の収集と提供	7月14日、15日	宮城県仙台市内		
5-5	④セーフティネット	浪江町復興支援員の活動支援	県内に避難している同町民の訪問支援などを行う復興支援員の活動を側面的に支援（個別訪問、関係機関との連係、交流会、広報誌発行など）	常時	コモンズ事務所など	浪江町復興支援員	4名
5-5	④セーフティネット	福島からの避難者を支える団体ネットワーク「ふうあいねっと」の運営支援	同団体の会議出席などによる側面的支援を実施	多数の日程	茨城大学内	福島から避難している方々約 4,000 人	
5-5	④セーフティネット	ホープ募金	熊本地震で被災された方を支援するための募	多数の日程	熊本県内	熊本で被災された方	

事業実績 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

定款 条項	事業 区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業 の実施日	当該事業の 実施場所	受益対象者 の範囲	人数
	ト		金活動や、支援団体のネットワークづくり				
5-5	④セーフ ティネット	『JUNTOS 通信』発行	被災者に必要な情報を届けるかわら版を発行	多数の日程	常総市内	常総で被災された方	
5-5	④セーフ ティネット	移動支援ボ ランティア		年間を通 じて	常総市内	市のオンデマ ンド交通が利用 できない外出困 難者	19 世 帯
5-5	④セーフ ティネット	移動支援ボ ランティア 講習会	上記活動に参加するボ ランティアのための講 習会	1月28日	常総市内	移動支援ボラ ンティアに関心 のある市民	10 名
5-5	④セーフ ティネット	避難者の引 越し支援	常総で被災し、つくばで 生活していた住民のため の、常総への引越し支 援	多数の日程		常総で被災し、つ くばで生活して いた住民	11 世 帯
5-5	④セーフ ティネット	被災者同士 の交流の機 会づくり	常総市水海道森下町集 会所開所式への出席	4月2日	常総市水海 道森下町集 会所	水害で被災した 常総市民	
5-5	④セーフ ティネット	もりはしプ ロジェクト	空き家になっている常 総市の片野医院と住宅 を、多世代多文化交流拠 点として再生させる活 動、まちづくり会社の設 立など	年間を通 じて	常総市水海 道森下町、橋 本町	住民	約 1,000 世帯
5-5	④セーフ ティネット	もりはしプ ロジェクト	常総市水海道森下地区 橋本地区自主防災立ち 上げ支援	年間を通 じて	常総市水海 道森下町、橋 本町	住民	約 1,000 世帯
5-5	④セーフ ティネット	オリジナル 防災セット の企画販売	常総の水害経験をもと に災害発生直後にある といいものをまとめた バックを商品化。豪雨災 害マニュアルも作成	年間を通 じて		家庭での防災に 備えたい世帯	
5-5	④セーフ ティネット	グローバル センター・コ モonzの運 営支援	障害者就労継続支援 A 型事業などに取り組む 同団体の運営支援	多数の日程	常総市内	常総市内の障が い者	
5-5	④セーフ ティネット	在住外国人 の防災	埼玉県草加市の防災訓 練での情報収集	11月19 日	埼玉県草加 市		
5-5	④セーフ ティネット	常総の被災 物件活用に よるコミュニ ティづくり	活用方法を検討するフ ューチャーセッション の企画、開催	多数の日程	旧青柳製麵 所	常総市民や被災 地支援に関心 のある市民	
5-5	④セーフ ティネット	常総市の水 害と防災の 視察受け入れ	県内外の民生委員、自主 防災関係組織、大学、 NPOの視察受け入れ	多数の日程	juntos ハウ スなど		400 人
5-5	④セーフ ティネット	被災地ボラ ンティアの コーディネート	企業新入社員研修の一 環として、常総の水害被 災者支援活動体験をコ ーディネート	4月17日	常総市内	企業の新入社員	約 30 名
5-5	④セーフ ティネット	講師派遣	常総市での災害復興と 人的多様性を活かした まちづくりに関する講 演	4月19日	茨城大学	茨城大学人文学 部大学院生と教 員	10 名
5-5	④セーフ ティネット	講師派遣	常総市水害・被害者の会 での事例発表	4月23日	常総市役所 市民ホール	水害被災者の会 関係者	60 名

事業実績 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

定款 条項	事業 区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業 の実施日	当該事業の 実施場所	受益対象者 の範囲	人数
5-5	ト ④セーフ ティネット	講師派遣	常総市の水害被災者支援活動やSDGsに関する説明	4月26日	衆議院議員 会館	SDGs 推進の議員、市民団体	50名
5-5	④セーフ ティネット	講師派遣	日本青年会議所関東地区茨城ブロック協議会の茨城のたから発信委員会主催『防災セミナー～被災地経験を生かした防災・減災システムの強化～』での講演	5月11日	常総市生涯 学習センター	青年会議所茨城ブロック関係者	60名
5-5	④セーフ ティネット	講師派遣	常総の水害被災者支援活動や茨城の市民活動などに関する講演	5月16日	NHK水戸放 送局	NHK水戸放送局 新人記者など	20名
5-5	④セーフ ティネット	講師派遣	常総の水害被災者支援活動や茨城の市民活動などに関する情報提供	5月17 日、6月 13日	東京	自民党NPO政策 関係者	10名
5-5	④セーフ ティネット	講師派遣	第2回災害時の連携を考える全国フォーラムでの報告や情報収集	5月26～ 27日	東京都内	同フォーラム参 加者	60名
5-5	④セーフ ティネット	講師派遣	災害時対応や防災に関する講演	6月20日	茨城町内	介護福祉関係者	100 名
5-5	④セーフ ティネット	講師派遣	災害時連携NPO等ネットワーク第2回総会での基調講演「平成27年常総市鬼怒川水害レポート」	7月1日	京都大学	同ネットワーク 会員	40名
5-5	④セーフ ティネット	講師派遣	「NPOと行政の対話フォーラム'17 市民社会とコミュニティ～出会いと共振による地域づくり～」の第1セッション「災害と地域コミュニティの再生を考える」にて講師	7月14日	かながわ県 民センター	地方自治体職員、 NPO支援センター、 NPOの関係者など	20名
5-5	④セーフ ティネット	講師派遣	とっとり県民活動活性化センター主催「助け合い・支えあいによる復興支援～地域住民主体の復興まちづくり～」で講演	7月22日	鳥取県倉吉 市内	復興支援活動に 携わりたい市民、 防災活動を通じた コミュニティづくりに 興味がある市民、 災害に備えて地域で 何か取り組みたい 市民	約20 名
5-5	④セーフ ティネット	講師派遣	パルシステム茨城との共催「親子で防災について考えよう」で講演など	7月28 日、3月 26日	常総市水海 道公民館、エ ンジョイパ ル日立館	同生協組合員親 子	20名
5-5	④セーフ ティネット	講師派遣	日本災害救援ボランティアネットワーク主催「常総市水害報告会」での講演	9月14日	西宮市民会 館	同団体会員	10名
5-5	④セーフ ティネット	講師派遣	みんなで防災@つくば災害へのこころがまえ～常総発！我が家と地域の防災計画～での講演	9月24日	つくば市民 大学	防災に関心のある 市民	15名

事業実績 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

定款 条項	事業 区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業 の実施日	当該事業の 実施場所	受益対象者 の範囲	人数
5-5	④セーフ ティネット	講師派遣	日本災害復興学会 2017 年度神戸大会の分科会2 「市民による支援経済 (連帯経済)の現状とそ の可能性」での講演	9月30日	兵庫県立大 学神戸商科 キャンパス	同学会員	50名
5-5	④セーフ ティネット	講師派遣	小山市防災まちづくり フォーラムでの講演	10月22 日	小山市ま ちなか交流セ ンター「おや ま〜る」		30名
5-5	④セーフ ティネット	講師派遣	地域と学校が連携した 防災教育事業の一環と して、防災講演会を実施	12月1 日、1月 23日	常陸太田市 立誉田小学 校、常陸太 田市生涯学 習センター	児童、保護者、地 域住民など	60名
5-5	④セーフ ティネット	講師派遣	静岡県ボランティア協 会主催の救援活動のた めの図上訓練で情報提 供	1月20 日、21日	静岡県内		300 名
5-5	④セーフ ティネット	講師派遣	大阪ボランティア協会 主催災害時のスペシャ ルニーズフォーラム 2018「災害時に孤立す る人を生み出さないた めに〜こども、外国 人、障害者・難病者等 の支援団体の備え〜」の 分科会「災害時の支援活 動と団体運営の在り方」 に登壇	2月23日	エル・おお さか	こども、外国人、 障害者・難病者の 支援に取り組む 方、NPOや行政 などの災害支援 関係者、災害時 の要配慮者支援 に関心のある方	100 名
5-5	④セーフ ティネット	講師派遣	ボランティア団体・ NPO・NGO等市民セ クターのための「南海トラ フ巨大地震」対応・連続 講座への登壇	3月15日	ウインクあ いち	ボランティアを 検討する学習会 メンバー	30名
5-5	④セーフ ティネット	講師派遣	防災ワークショップ開 催や避難準備訓練実施 のための企画、調整	多数の日 程	常総市立水 海道中学校	同中学校生徒や 教員	
5-5	④セーフ ティネット	委員派遣	常総市大好き いばらき ネットワークワーカ ー会議への出席	5月28日	東京都内	同会議参加者	
5-5	④セーフ ティネット	委員派遣	常総の障がい者のた めの防災マニュアル策定 のための検討会に出席	6月17日	常総市内		
5-5	④セーフ ティネット	委員派遣	常総市、常総市社会福祉 協議会との3者協議の 実施	多数の日 程	常総市内		
5-5	④セーフ ティネット	委員派遣	茨城県防災ボラン ティアネットワーク総 会に出席	6月27日	日本赤十字 社茨城支部		
5-5	④セーフ ティネット	研修参加	障害者の災害時要援 護者の研修での情報提 供	1月29 日、30日	京都府内		
5-7	④セーフ ティネット	外国人進路 ガイダンス	高校入試制度などを通 訳付きで説明する同行 事の開催	多数の日 程	県内4カ所	外国につながる 児童生徒とその 保護者	30家 族
5-7	④セーフ ティネット	講師派遣	第3回外国籍県民相談 等に関する研修会での 講演	10月15 日	神奈川県立 地球市民か ながわプラ ザ	神奈川県内 外国 人相談窓口関係 者ならびに外国 人支援活動団体	20名

事業実績 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

定款 条項	事業 区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業 の実施日	当該事業の 実施場所	受益対象者 の範囲	人数
5-7	④セーフ ティネット	在住外国人 の生活相談 対応	日本の福祉制度につな げるなど、母国語での相 談対応	多数の日 程	JUNTOS ハ ウス、児童相 談所など	常総近隣の在住 外国人	50 家 族
5-7	④セーフ ティネット	多文化交 流 サ ロ ン youkoso	常総市と連携しえ実施 した外国人ピアサポー ターが中心となり隔月 でサロンを実施	年間を通 じて	常総市役所	常総市に来て間 もない外国人世 帯、外国人と交流 したい日本人な ど	120 名
5-7	④セーフ ティネット	多文化子育 てサロン	通訳つきの子育てサロ ンで健康、食事、保育所 手続きなどゲストも交 えて週1回2時間のサ ロンを実施	9月～12 月	JUNTOS ハ ウスなど	常総市在住の乳 幼児を持つ外国 人世帯	6 世 帯
5-7	④セーフ ティネット	多文化保 育 人材育成	県子育て支援員研修を 4名が受講し、次年度外 国人が受講しやすいよ うテキストの翻訳を実 施	10月～ 12月	県内各会場		4名
5-7	④セーフ ティネット	多文化保 育 ニーズ調査	常総市と連携し市内在 住の乳幼児のいる外国 人世帯にアンケートを 実施	9月～10 月	JUNTOS ハ ウスなど		160 世帯
5-7	④セーフ ティネット	保育園の開 設準備	多文化保育を行うため の施設整備、先進保育所 視察、行政への届出の準 備を実施	年間を通 じて	常総市えん がわハウス 他		
5-7	⑤学びの 機会保障	外国人のキ ャリア支援 円卓会議	同行事の開催	6月29日			20名
5-7	④セーフ ティネット	日本語教室		多数の日 程	茨城県内	在住外国人	6名
5-7	⑤学びの 機会保障	アフタース クール	外国人児童生徒の小・中 学生へ宿題や教科指導	多数の日 程	常総市内	在住外国人児童 生徒	40名
5-7	⑤学びの 機会保障	サマースク ール	日本語学習や体験活動 の実施	多数の日 程	常総市内	在住外国人児童	7名
5-7	⑤学びの 機会保障	講師派遣	ひたちなか国際交流協 会主催行事での講演	2月18日	ひたちなか 市内	日本語ボランテ ィア	20名

※ その他の事業は実施しなかった。

会務に関する報告

種類	回	日時	場所	出席者数	議決事項
通常 総会		5月20日(土) 午後1時半～3時	トモスミとビル 3階 セミナーホール	111名(出席者24名、表決委任者47名、書面表決者40名)	<ol style="list-style-type: none"> 2016年度事業報告の承認を求める件 2016年度活動決算の承認を求める件 2017年度事業計画(案)の承認を求める件 2017年度活動予算(案)の承認を求める件 役員を選任並びに承認を求める件 定款変更(案)の承認を求める件
理 事 会	第1回	4月7日(日)	コモンズ大工町事務所前の共有スペース	10名(出席者10名)	【審議事項】 <ol style="list-style-type: none"> 日本政策金融公庫からの融資の承認を求める件
	第2回	4月24日(月) 午後2時～5時		8名(出席者8名)	【報告事項】 <ol style="list-style-type: none"> 資金繰りの状況の報告 【協議事項】 <ol style="list-style-type: none"> 2017年度通常総会議案書(案)の検討
	第3回	7月1日(土)	トモスミと3階 セミナールームB	12名(出席者12名)	【審議事項】 <ol style="list-style-type: none"> 代表理事、副代表理事選定の件 事務局長選定の件
	第4回	7月29日(月) 午後1時半～4時半		12名(出席者6名、表決委任者6名)	【報告事項】 <ol style="list-style-type: none"> 水戸関連事業の進捗状況の報告 常総関連事業の進捗状況の報告 財務及び資金繰りの状況の報告 【協議事項】 <ol style="list-style-type: none"> 執行理事会のあり方に関する検討
	第5回	10月28日(土) 午後2時～4時半	常総市生涯学習センター 2階 研修室	10名(出席者7名、表決委任者3名)	【報告事項】 <ol style="list-style-type: none"> 水戸関連事業の進捗状況の報告 常総関連事業の進捗状況の報告 上半期決算見込みの報告 【協議事項】 <ol style="list-style-type: none"> 大井川新知事に対する政策提言案の検討 コモンズ20周年を迎えるにあたっての今後の取り組み
	第6回	1月20日(土) 午前10時～12時20分	つくば市市民活動センター	11名(出席者6名、表決委任者5名)	【報告事項】 <ol style="list-style-type: none"> 水戸関連事業の進捗状況の報告 常総関連事業の進捗状況の報告 第3四半期決算見込み及び資金繰り状況の報告 理事会、総会の日程調整
	第7回	3月16日(金) 午前9時	茨城県労働福祉会館 2階	12名(出席者12名)	【審議事項】 <ol style="list-style-type: none"> 茨城地域若者サポートステーション事業実施に伴う、つなぎ融資申請の承認
	第8回	3月21日(祝) 午後1時半～4時		11名(出席者7名、表決委任者4名)	【報告事項】 <ol style="list-style-type: none"> 各事業進捗状況の報告 決算見込み及び資金繰り状況の報告 来年度事業の方向性の確認

会員数内訳

	2015年度				2016年度				2017年度				2018年度			
	個人	団体	合計	前年比												
正会員	97	81	178	-16	94	78	172	-6	96	87	183	+9	105	89	194	+11
賛助会員	14	8	22	-2	14	8	22	0	14	7	21	-1	13	8	21	0
購読会員	4	2	6	-1	4	1	5	-1	7	1	8	+3	6	1	7	-1
合計	115	91	206	-19	112	87	199	-7	117	95	212	+13	124	98	222	+10

個人正会員（50音順・敬称略）

相原 正夫	遠藤 理沙	木村 ひとみ	澤幡 博子	田中 宣之	橋本 てるみ	松原 卓朗
青木 高志	大高 はづき	木村 福一	塩原 慶子	田中 玲子	蓮見 孝	室 龍太郎
赤津 一徳	大野 覚	清山 玲	渋谷 暁享	田邊 唯克	埴 茂	森 良
赤津 多佳子	小川 直美	栗原 とし子	清水 悦子	塚本 勝美	羽生 健宏	森木 孝司
安久 正倫	奥平 基雄	郡司 まさ子	生頭 寛子	塚本 美和子	番場 みち子	森下 松寿
雨貝 美奈子	小田 佳津子	国分 エミ	鈴木 博久	恒川 敏江	福士 敏夫	柳橋 剛
有賀 絵理	小貫 由美	小鷹 美代子	鈴木 雅弘	照山 興一	福田 信一	矢野 正広
飯塚 祐己	小幡 登	後藤 岳志	須藤 文彦	六反田 和江	福田 義輝	横田 能洋
飯村 研介	梶山 瑞江	後藤 真紀夫	関口 敦男	富永 泰世	福地 伸	米田 佐知子
池田 幸也	方喰 英幸	小松崎 登美子	瀬谷 哲彦	仲井 祥子	藤井 康彦	渡辺 陵司
石関 宏子	神長 康典	子	高橋 かよ子	中島 晃士郎	藤久保 幸	
伊関 望	鴨志田 和枝	古山 均	竹内 優子	中原 淑美	藤沼 良夫	
市毛 尚美	仮屋 茂	斎藤 義則	竹中 紀博	中原 雅美	古山 みのり	
岩田 竜一	菊池 克幸	坂井 寿栄子	帯刀 治	根本 久子	本田 秀樹	
内田 真	菊池 康弘	桜庭 紀久子	田所 信幸	野原 藤男	町田 栄子	
江崎 礼子	木村 晴美	佐藤 伸	田中 伸幸	萩谷 慎一	松尾 由美子	

団体正会員（順不同・敬称略）

認定 NPO 法人 いばらき子どもの虐待防止ネットワークあい	NPO 法人 かしま遊休地活用クラブ	ング
認定 NPO 法人 水戸こどもの劇場	NPO 法人 かしま楽園倶楽部	NPO 法人 とらい
認定 NPO 法人 リヴォルヴ学校教育研究所	NPO 法人 こが里山を守る会	NPO 法人 ドリームたんぼぼ
認定 NPO 法人 市民活動センター神戸	NPO 法人 古河市障害児（者）支援の会 希望	NPO 法人 とりで西部ふれあいクラブ
NPO 法人 あすかユーアイネット	NPO 法人 子どもの造形美術と学びを考える会	NPO 法人 なごみ
NPO 法人 あすなろ会	NPO 法人 災害ボランティアネット	NPO 法人 並木会
NPO 法人 アセンブル	NPO 法人 里山再生と食の安全を考える会	NPO 法人 なめがたふれあいスポーツクラブ
NPO 法人 あゆみ	NPO 法人 宍塚の自然と歴史の会	NPO 法人 ナルク水戸
NPO 法人 育泳会	NPO 法人 自然生クラブ	NPO 法人 認知症介護家族の会うさぎ
NPO 法人 茨城 YMCA	NPO 法人 スリーアール茨城	NPO 法人 農業支援センター
NPO 法人 茨城県あすなろの郷手をつなぐ育成会	NPO 法人 生活支援ネットワーク・介護セブン	NPO 法人 発達支援グループ風の子
NPO 法人 茨城県精神障害地域ケア一研究会	NPO 法人 生活支援ネットワークこもれび	NPO 法人 はつらつ会
NPO 法人 茨城自立支援センター	NPO 法人 青少年の自立を支える会 シオン	NPO 法人 ビスターりさとみ会
NPO 法人 ウィラブ北茨城	NPO 法人 セカンドリーグ茨城	NPO 法人 ひたち親子の広場
NPO 法人 うしく里山の会	NPO 法人 大好きかすみがうら	NPO 法人 ひと・まちなつとわーく
NPO 法人 エコ・グリーンいばらき	NPO 法人 たすけあいネット民の会	NPO 法人 ひまわり
NPO 法人 大洗海の大学	NPO 法人 たんたん	NPO 法人 ファミリートランポリンクラブ
NPO 法人 おおぞら	NPO 法人 つくばアーバンガーデニ	NPO 法人 ふくろう
NPO 法人 オンリーワン		NPO 法人 ふれあい
		NPO 法人 ふれあい坂下

NPO 法人 ベル・サポート	NPO 法人 HSE リスク・シーキューブ	中央ろうきん社会貢献基金
NPO 法人 ぼこりっと	NPO 法人 kosodate はぐはぐ	日本労働組合総連合会 茨城県連合会
NPO 法人 まごころねっとわーく	NPO 法人 M・I・T・O21	茨城県生活協同組合連合会
NPO 法人 まちづくり市民会議	NPO 法人 MANNA	いばらきコープ 生活協同組合
NPO 法人 ままとーん	NPO 法人 NPO こすもす	生活協同組合 パルシステム茨城
NPO 法人 水戸に精神障害者のくらしを作る会 おらい水戸	NPO 法人 NPO 消費者相談室	
NPO 法人 友愛会	NPO 法人 SMSC	株式会社 アドバンスワーク
NPO 法人 ユーアンドアイ	一般社団法人 もりや子育てネットワーク ままもり	勝田パークボウル（第一観光開発 株式会社）
NPO 法人 結城まちづくり研究会	一般社団法人 茨城県経営者協会	だるま食品 株式会社
NPO 法人 よつ葉ナーサリー	シニアネット水戸	
NPO 法人 らぼーる朋	NPO 環～WA	
NPO 法人 リーヴルの会	社会福祉法人 ユーアイ村	
NPO 法人 れいめい		

個人賛助会員（50音順・敬称略）

飯田 恭之	井田 米子	江本 里子	土崎 雄祐	中村 英一	藤原 忠弘	吉澤 昇
和泉 孝	榎田 よしみ	大津 洋	徳田 太郎	平野 聡	松本 治郎	

団体賛助会員（順不同・敬称略）

NPO 法人 くらし協同館なかよし	NPO 法人 ニューライフカシマ 21	株式会社 アプリシエイト
NPO 法人 市民支援センターともべ	NPO 法人 ふれあい潮来	有限会社 つくばインキュベーションラボ
NPO 法人 取手市手をつなぐ育成会	NPO 法人 らしん盤	

購読会員（順不同・敬称略）

落合 幸	富山 久司	山上 弘明	NPO 法人 つくば環境フォーラム
小泉 力夫	根本 真嗣	山上 真弓	

団体からの助成金及びご寄付（順不同・敬称略）

公益財団法人 茨城県中小企業振興公社	株式会社 ソノリテ	NPO 法人 あすかユーアイネット
公益財団法人 茨城新聞文化福祉事業団	第一観光開発 株式会社	NPO 法人 エイエスピー
公益財団法人 トヨタ財団	大和ハウス工業 株式会社	NPO 法人 生活支援ネットワーク・介護セブン
公益財団法人 ベネッセこども基金	日本郵便 株式会社	NPO 法人 市民社会創造ファンド
一般財団法人 茨城県労働者福祉基金協会	ファイザー 株式会社	NPO 法人 市民のための健康・医療ネットワーク
一般財団法人 YS 市庭コミュニティ一財団	株式会社 富士通テレコムネットワークス光和	NPO 法人 認知症介護家族の会うさぎ
一般社団法人 関東地域づくり協会	有限会社 白石製作所	NPO 法人 ふくろう
花王 株式会社	茨城県生命保険協会	NPO 法人 ふじしろ福祉の会
花王ハートポケット倶楽部	生活協同組合 パルシステム茨城	NPO 法人 ふれあい潮来
株式会社 ストライプインターナショナル	宗教法人 真如苑	NPO 法人 れいめい
積水化成成品工業 株式会社	認定 NPO 法人 日本 NPO センター	NPO 法人 NICE（日本国際ワークキャンプセンター）
	認定 NPO 法人 日本災害救援ボランティアネットワーク	NPO 法人 会計基準協議会
	認定 NPO 法人 リヴォルヴ学校教育研究所	

ご支援、誠にありがとうございました。2018 年度も引き続きご支援お願いします。